

京 都 府	日 本																
<p>1・29 山本宣治、政見発表の第一声を宇治町小学校外2カ所で開く。菟道校では河上肇が1,200人の聴衆を前に熱弁をふるう。 日出 1・31</p> <p>1・一 大礼事務局設置。 府会史</p> <p>1・一 労農・日労両党間で選挙協定成立し、第2区では日労党が山本宣治応援を決定。 日出 1・31</p> <p>2・11 相楽郡加茂村町制施行。 告示74号</p> <p>2・20 第16回衆議院選挙(第1回普通総選挙)。(1)</p> <p>2・22 労農党府連、青年会館で政治批判演説会開催。弁士中止、解散命令。 日出 2・23</p> <p>2・26 労農党主催の民衆大会、岡崎公会堂で開催。弁士中止、検束者続出。 日出 2・27</p> <p>3・5 労農党選挙報告演説会、伏見公会堂で開催。水谷・山本代議士ら18名検束。日出 3・6</p> <p>3・7 京都市会、知事に対し三部経済制廃止は時期尚早と意見書提出。 府庁文書 昭3-19</p> <p>3・14 大海原知事、三部経済制廃止について府政倶楽部(市部府会議員)に諒解を求める。 毎日 3・18</p> <p>3・15 日本共産党大検挙(3・15事件)。京都で39カ所、80余人検挙。18、22日にも。捜索、合せて100余人検挙起訴31人。 日出 4・10、9・11</p> <p>3・16 京都市会各派幹事会、三部経済制廃止は京都市に120万円の負担過重につながるとして反対態度決定。土岐市長も時期尚早を表明。 地方労働運動史</p> <p>3・22 三部制撤廃紀伊郡民大会、伏見公会堂で開催(3・23府会に陳情)。 府会史</p> <p>3・24 臨時府会ひらく(～29)。開会3日。 会議録</p> <p>3・26 大海原知事、京都市三部制経済撤廃の反対強硬のため諮問案提出を見合わせる。 府会史</p> <p>3・27 府政倶楽部協議会、三部制経済撤廃については、知事の諮問案提出の形を止め、市会の自発的撤廃意見書提出を決める。知事、重大案件のためこの議案に限って5分の4多数決とする(3・29提出)。 同上</p> <p>3・27 社民党支部、内閣打倒大演説会開催(岡崎公会堂)。 地方労働運動史</p> <p>3・28 府会市部議員、三部制経済撤廃の意見書の内容をめぐって対立、積極案を内務大臣、消極案を知事に提出を決める。(2) 府会史</p> <p>3・29 府会、三部制経済撤廃意見書可決。以後、市会を中心に反対運動激化。(3) 地方労働運動史</p> <p>3・一 相楽郡の有志「三部制経済撤廃実施ないときは奈良県に編入」を唱える。 日出 4・1</p>	<p>4・1 三部制経済存続期成同盟会、岡崎公会堂で市民大会開催。内相宛陳情書、廃止賛成府会議員辞職勧告を決議。 同上</p> <p>4・18 京都帝大教授河上肇、辞職をせまられ、依願免官となる。 官報</p> <p>6・7 河上肇、東大新人会問題で検事局へ召喚。 日出 6・8</p> <p>6・7 市庁舎建築に絡む疑獄事件拡大、並川府会議長拘引。 日出 6・9</p> <p>6・8 紀伊郡横大路村、20年来の村内軋轢、伏見警察署長の調停で円満解決。富森昭栄会結成。 日出 6・10</p> <p>6・9 大海原知事、三部制経済廃止を内務大臣に申請。 府庁文書 昭3-19</p> <p>6・23 三部制経済撤廃反対協議会、知事に反省を促す決議。 日出 6・14</p> <p>6・27 三部制経済撤廃反対の市民大会、岡崎公会堂で開催。知事に対する決議文手交、代表者東上。 日出 6・27</p> <p>6・27 大海原知事、三部制経済撤廃について運動策動等不純なことはせめと声明。日出 6・28</p> <p>6・28 南桑田郡馬路村村民、寅天堰の水利用問題で役場へ押しかけ不穏。 日出 6・29</p> <p>6・29 郡部府会議員の多数派一新会、三部制撤廃陳情のため代表者東上。 同上</p> <p>7・3 三部制経済反対区民大会、3日間に亘って各区で精力的に開催。 地方労働運動史</p> <p>7・7 三部制経済撤廃の内務省令公布(昭6・4・1施行)。 内務省令28号</p> <p>7・8 日労党、青年会館で倒閣演説会開催。 地方労働運動史</p> <p>7・13 三部制経済撤廃対策市民大会で市民負担軽減をはかる運動継続を決議。 同上</p> <p>7・21 日労党支部発会式。 同上</p> <p>8・18 大礼警備本部設置。 公報 8・21</p> <p>8・28 無産大衆党支部結成。地方労働運動史</p> <p>10・1 加佐郡八雲村設置(丸八江村、東雲村合併)。 告示627号</p> <p>10・12 府正庁で、御真影(天皇写真)奉載伝達式。 日出 10・11</p> <p>10・16 大西太郎兵衛ら、青年民政党結成。内閣打倒を決議。 日出 10・17</p> <p>10・26 府、大礼についての心得を告諭。 告諭3号</p> <p>10・一 府警察部、市内20カ所に火災報知機設置。 日出 10・7</p> <p>11・5 臨時府会ひらく。 府会史</p> <p>11・5 稲葉市郎右衛門、第20代府会議長就任(大礼式終了後、12・21辞任)。 同上</p>																
<p>11・10 天皇即位大礼式、御所で挙行。 日出 11・11</p> <p>12・8 府会並川議員ら、戊辰会結成準備会を開く。12・25清松楼で発会式。 府会史</p> <p>12・12 土曜会、戊辰会に対抗するため、野党革新聯盟を結成。 同上</p> <p>12・21 通常府会ひらく(～昭4・1・9)。開会9日。 同上</p> <p>12・21 並川榮慶、第21代府会議長就任。 会議録</p> <p>12・一 府会、市郡分担分割制改正案をめぐって紛糾(三部制撤廃による市部負担増加のため)。審議未了となり、原案執行。 府会史</p>	<p>1・21 民政党内閣不信任案上程に先立ち、衆議院解散。</p> <p>2・1 日本共産党、『アカハタ』創刊。</p> <p>2・7 労農・日労・社民3党、政府の選挙干渉に抗議。</p> <p>2・19 内相鈴木喜三郎、議会中心主義否認を声明。</p> <p>2・20 第16回総選挙(最初の普通選挙)、政友217、民政216、無産諸派8ほか。</p> <p>3・15 共産党全国の大検挙(3・15事件)、4・11記事解禁。</p> <p>4・10 労農党ほか2団体に解散命令。</p> <p>4・19 閣議、第2次山東出兵を決定。</p> <p>4・20 第55特別議会召集(4・23～5・6)。</p> <p>4・28 衆議院、鈴木内相弾劾決議案を上程、3日間の停会命令。</p> <p>5・3 日本軍、山東省済南で国民政府軍と衝突(済南事件)。</p> <p>6・4 張作霖、奉天に引揚げの途中、関東軍の一部の謀略で列車を爆破され死亡。</p> <p>6・29 第55議会で審議未了の治安維持法改正を緊急勅令で公布(死刑・無期徒刑を追加)。</p> <p>7・1 内務省保安課を拡充強化。7・3 特別高等課全府県必置の勅令公布。</p> <p>7・22 旧労農党反幹部派、無産大衆党結成。</p> <p>7・24 司法省、思想係検事を設置。</p> <p>10・6 共産党書記長渡辺政之輔、台湾基隆で警官に追われ死亡。(30歳)。</p> <p>11・10 天皇即位礼。</p> <p>12・20 日本労農党ら中間派、合同して日本大衆党結成。</p> <p>12・24 第56通常議会召集(12・26～昭4・3・25)。</p>																
<p>参 考</p> <p>(1) 党派別得票数(単位千) ()内は立候補者一当選者</p> <table border="1"> <tr><td>政友会</td><td>63(6—4)</td></tr> <tr><td>民政党</td><td>87(8—4)</td></tr> <tr><td>同志会</td><td>7(1—0)</td></tr> <tr><td>革新党</td><td>10(2—1)</td></tr> <tr><td>社民党</td><td>2(1—0)</td></tr> <tr><td>労農党</td><td>23(2—2)</td></tr> <tr><td>無所属</td><td>30(11—0)</td></tr> <tr><td>計</td><td>212(31—11)</td></tr> </table> <p>投票率 76.20%</p> <p>当選者 1区 片岡直温(民政)、森田茂(民政)、田崎信藏(革新)、水谷長三郎(労農)、鈴木吉之助(政友)</p> <p>2区 川崎安之助(民政)、磯部清吉(政友)、山本宣治(労農)</p> <p>3区 吉村伊助(政友)、村上国吉(民政)、水島彦一郎(政友) 選挙の実績</p> <p>(2) 積極的甲案 明治32年内務省令第25号市郡部会市郡部参事会を設くるの件中「京都府」を削除せられむことを要望す(原案可決)</p> <p>消極的乙案 三部経済制度の撤廃は我が京都府の行政並財政上必要なる処置たるを認むるも之が実施に関しては四囲の事情に鑑み慎重なる考慮を払ふの必要あり京都府会は此意味を以て其時機方法に就ては府知事に一任す。府知事は右の趣旨に依り市の意見を徴し隣接町村合併と同時に本問題の解決に付善処し円満なる処置を採られんことを希望す(修正動議により後段を削除して可決)。</p>	政友会	63(6—4)	民政党	87(8—4)	同志会	7(1—0)	革新党	10(2—1)	社民党	2(1—0)	労農党	23(2—2)	無所属	30(11—0)	計	212(31—11)	<p>パ(3) 意見書の内容は無条件賛成の甲案と、市側の意向を考慮して「撤廃と同時に隣接町村を合併する」という条件付賛成の乙案に分れ互に譲らず解決の途は絶えたかみえた。</p> <p>並川議長は採決のとき乙案の附帯条件を削除するという奇手を胸に秘めて乙案の採諾をみとめ、甲案は知事提出をやめて内務大臣提出にするという妥協の途を拓いた。</p> <p>採決の結果、甲案は民政派の反対動議を押し切って成立し、本命の乙案は江羅議員(府政倶楽部、市部議員)の附帯条件を削除する修正動議が成立し、甲案と何ら変りない骨抜きの内容のものとして可決され、並川議長の奇策が功を奏した。 府会史</p>
政友会	63(6—4)																
民政党	87(8—4)																
同志会	7(1—0)																
革新党	10(2—1)																
社民党	2(1—0)																
労農党	23(2—2)																
無所属	30(11—0)																
計	212(31—11)																

京 都 府	参 考
<p>1・5 日本労農党京都支部解散式、日本大衆党支部創立大会に切りかえる。地方労働運動史</p> <p>1・14 野党革新聯盟、青年会館で府政革新演説会を開き、並川議長らの横暴を糾弾。府会史</p> <p>1・15 民政党支部、岡崎公会堂で大会をひらき、内閣打倒を主張、府政糾弾。日出 1・16</p> <p>1・16 日本大衆党、岡崎公会堂で倒閣演説会ひらく。日出 1・17</p> <p>1・17 水谷長三郎・神田兵三ら、合法的運動を主張して政治的自由獲得労農同盟と対立し、労農大衆党を京都で結成。地方労働運動史</p> <p>1・24 伏見町、市制施行の具申書を内務大臣に提出。市町村合併史</p> <p>1・24 井上栄次郎ら、憂国自由党京都支部結成。日出 1・29</p> <p>1・一 京都借家人同盟、水谷らの労農大衆党を似非無産者党と批判、水谷会長を除名。同上</p> <p>2・3 社民党、京都支部連合会結成。地方労働運動史</p> <p>2・5 中野伏見町長ら市制準備委員、大海原知事を訪ね、市制施行の考慮を求める。日出 2・6</p> <p>2・16 第16師団の満州駐屯命令くだる(第14師団と交代)。日出 2・16</p> <p>2・18 労大党・日大党、青年会館で京都市増税反対演説会開催。以後市内各所で開催。日出 2・19、3・18</p> <p>2・18~ 京都市会、増税予算案について、理事者攻撃さかん。日出 2・19</p> <p>2・一 京都市増区名称原案に対し、学者文化人から反対論おこる。⁽¹⁾ 日出 2・15</p> <p>3・12 奥村甚之助ら、山本宣治の労農葬列不許可に抗議、知事・警部長に談判(府、公用車を提供するから葬列を止めよと要求したが拒絶される)。日出 3・14</p> <p>3・15 山宣労農葬、青年会館で挙行。葬列禁止参列者数百名検束、弔辞中止等官憲妨害。日出 3・16</p> <p>3・29 京都市増区による市会議員選出条例改正(定員56名)。市会史</p> <p>4・1 府機構改正、内務部に蚕糸課・権度課、警察部に消防課設置など。庁達5号</p> <p>4・1 京都市、中京・左京・東山の3区増置。告示120号</p> <p>4・1 船井郡園部町設置(園部町・園部村・桐ノ庄村合併)。告示152号</p> <p>4・1 福知山警察署、天田郡町村選挙に不必要な競争を避けるため候補者に協定させる。⁽²⁾ 日出 4・2</p>	<p>4・16 共産党関係者の一斉検挙(4・16事件)。26人検挙され、3人起訴。地方労働運動史</p> <p>4・21 山本宣治追悼大演説会を岡崎公会堂で開く。京都地方労農組合協議会が主催。日出 4・21</p> <p>4・22 京都市、会計課を部から独立させて市長直属に改組。日出 4・23</p> <p>5・1 伏見市設置。内務省示127号</p> <p>5・21 普選初の京都市議選挙。民政23、政友8、無産諸派5で民政大勝。日出 5・23</p> <p>5・28 伏見市初代市長中野種一郎選任。日出 5・29</p> <p>5・29 臨時府会ひらく(~6・4)。開会4日。府会史</p> <p>6・1 京都市市民友会、超党派で市政に尽力すると声明。日出 6・2</p> <p>6・2 京都市会無産諸派、団結して市議団の結成を声明。日出 6・4</p> <p>6・11 府会、50周年記念祝賀会、市公会堂で開催。府庁文書 昭4-18</p> <p>6・17 上京・中京区で提起の京都市議員選挙最下点当選者無効の訴え及び下京区の投票函管理不備による選挙無効の異議申立事件に対し、京都市会、上京・下京分却下、中京区について申立成立を決定(9・11府参事会、訴願に対し上京・中京分について市の決定をくつがえす)。市告示297、298、299号、府告示503、504号</p> <p>6・24 中立売自動車事故防止会発会式。日出 6・16</p> <p>6・24 亀岡警察署全焼。府庁文書 昭4-2</p> <p>6・28 南桑田郡寅天堰をめぐる馬路・千代川両村の対立不穏、本署から警官350人応援。日出 6・30</p> <p>7・5 大海原知事退官、内務省地方局長佐上信一、第19代京都府知事に就任。府会史</p> <p>7・14 府会市部議員、戊申会(政友系)を母体に同交会結成。日出 7・10</p> <p>7・19 府会民政系議員、清交会を結成。日出 7・21</p> <p>7・23 浜口首相入洛。府庁文書 昭4-351</p> <p>7・一 中舞鶴町に海軍爆薬部開設、全海軍の使用爆薬を製造。日出 7・15</p> <p>8・1 府、地方財政整理緊縮について訓令。市町村債、組合債の許可制限を指示。訓令33号</p> <p>8・8 奥村甚之助ら新労農党支部結成。地方労働運動史</p> <p>8・12 政友会京都支部、天田郡部会発会。日出 8・13</p> <p>8・15 峰山・間人・久美浜・岩滝の4町長、連名で京都府出張所の存置を知事に請願。府庁文書 昭4-2</p>

参 考	日 本
<p>(1) 左京区を白川区、東山区を八坂区とする案を主張し、原案は古都の歴史的地理を無視したもので、東山は三条以南だけのものではない、左京は昔の左京と全く場所的に異なっているとしている。日出 2・15</p> <p>(2) ポスターは黒文字一色とし、図案は使用しない。運動員は1候補5名とする。選挙費用は500円以内とする。運動員支給弁当1食40銭、茶葉15銭以内とする。事務長報酬1日2円以内とする(他略)。日出 4・2</p> <p>9・3 府機構改正5課減少22課になる。府公報彙集</p> <p>9・3 府会政友系同交会(市部)、一新会(郡部)大同団結を申し合わせる。日出 9・5</p> <p>9・13 府条例・府規則公告式は府公報掲載による旨告示。条例1号、告示505号</p> <p>9・21 山城2市8郡市町村長会議開催。大海原知事、財政緊縮を高唱。日出 9・22</p> <p>9・28 岩手・千葉・大和などの地方無産政党、京都に集まり全国統一協議会結成(~29)。日出 10・1</p> <p>9・29 京都地方新労農党準備会、大山郁夫を迎えて開催。議場騒然解散。日出 9・30</p> <p>10・30 京都市常設委員規定施行(産業・保健・土木・電気・庶務)。日出 11・2</p> <p>11・2 伏見警察署移転(御駕籠町)。日出 11・3</p> <p>11・6 通常府会ひらく(~12・5)。開会12日。府会史</p> <p>11・19 労農党府連、労農大衆党水谷・神田らを階級的裏切者と非難声明。日出 11・20</p> <p>11・22 府会副議長井上栄次郎就任。告示654号</p> <p>11・一 神田兵三、府会で議員の産業視察を無意義な「分捕旅行」と発言、発言取消しを拒否して微罰動議にかけられる。府会会議録</p> <p>12・2 新労農党府連結成。地方労働運動史</p> <p>12・6 京都府常任委員会規程施行(警務・土木・教育・産業・財務)。告示666号</p> <p>12・7 伏見市会、議長選出をめぐる紛糾。反市長派有志、当選無効取消陳情書を内務省に提出(12・10辻議長辞職)。日出 12・11</p> <p>12・25 新労農党府連、議会即時解散要求演説会開催。地方労働運動史</p> <p>12・一 京都刑務所宮津支所、宮津刑務支所と改称。京都刑務所のあゆみ</p> <p>この年</p> <p>▷ 10・24 ニューヨーク株式市場大暴落世界恐慌はじまる)。</p>	<p>3・5 衆議院、治安維持法改正緊急勅令を事後承諾。3・19貴族院承諾。</p> <p>3・5 旧労農党代議士山本宣治、東京神田の旅館で刺殺される。41歳。</p> <p>4・15 府県制改正公布(7・1施行)、府県に条例制定権附与。</p> <p>4・16 共産党全国的大検挙(4・16事件)。</p> <p>6・10 拓務省官制公布。</p> <p>7・2 田中内閣総辞職。浜口雄幸民政党内閣成立。</p> <p>7・9 浜口内閣、対華外交刷新・軍縮促進・財政整理・金解断行などの10大政綱を発表。</p> <p>7・29 浜口内閣、地方財政整理の緊急、起債許可制限について訓令、1割5分削減方針を指示。</p> <p>8・28 浜口首相、緊縮政策を全国に放送、国民に訴える。</p> <p>9・29 政友会総裁田中義一没、66歳。</p> <p>10・15 政府、全国官吏1割減俸を声明。判検事らの反対運動で10・22撤回。</p> <p>11・1 労農党結成大会(~2)。</p> <p>11・26 寺田稻次郎ら日本国民党結成。</p> <p>12・10 社会民衆党分裂、昭5・1・15脱退派、全国民衆党結成。</p> <p>12・16 憲兵司令部、思想研究班編成。</p> <p>12・23 第57通常議会召集(12・26~昭5・1・21解散)。</p> <p>12・25 日本大衆党から除名された堺利彦ら、東京無産党を結成。</p>

京	都	府
2・1 左翼組織加盟の京大・三高・同志社大などの学生大量検挙(2月事件、全国的第3次共産党弾圧)。 日出 昭6・5・20		9・10 伏見市、京都市との合併問題で緊急市会開会(市と市の合併、全国初)。 伏見市誌
2・21 衆議院議員選挙、第3区は全国唯一の無投票区になる。 ⁽¹⁾ 日出 2・14		9・22 全国大衆党、失業・生活不安反対演説会開催。 日出 9・23
2・一 相楽郡町村会、町村毎の選挙開票は、投票者が瞭然として、無記名の趣旨に反するとして、郡毎の開票を請願、受理される。日出 2・28		10・1 国勢調査実施。府人口1,552,325人。 府会史
3・5 山宣1周年記念日を期して無産政党政合同懇談会を開催。合同促進京都地方協議会結成。 日出 3・6		10・1 京都市公同組合連合会結成。 同上
3・23 全国民衆党、京都支部結成大会を三条青年会館で開く。 日出 3・25		11・5 労農党京都支部、解体宣言。 日出 11・6
3・25 並川府会議長の主催で歴代府会議長と遺族の懇話会を開く。 日出 3・25		11・10 通常府会ひらく(～12・9)。開会13日。 府会史
3・27 民政党系伏見市議員、京伏合併について協議。 日出 3・29		11・17 政友系議員、同交会(市部)と一新会(郡部)合同して同交一新会結成。 同上
3・29 京都市会、特別市制施行まで三部制経済撤廃延期に関する意見書可決。 日出 3・30、市会史		11・26 次田内務省地方局長、合併問題で伏見市など視察、府の原案みとめる。 町村合併史
4・5 舞鶴民衆党(海軍工作部職工組織)、社会民衆党と合併、舞鶴支部結成。 日出 4・7		12・2 太秦村長ら、京都市合併後は区役所を太秦に設置することを陳情。 日出 12・2
4・8 佐上知事「町村合併の必要とその効果」を各町村に配布、促進の陣頭にたつ。日出 4・9		12・5 京都市村田助役ら、周辺町村合併調査のため、越畑・水尾・陀羅谷など山間部を踏査。 日出 11・6
4・16 京都市会民政倶楽部、予算審議で対立、6人脱党。 日出 4・18		12・10 京都市会無産党議員団、周辺町村編入を「地主資本家擁護、公課増大必至」として時期尚早を声明。 日出 12・11
4・24 並川府会議長、全国議長会で、常設委員会設置の要を力説、府の規程を提示(大多数の府県は未設置)。 日出 4・26		12・11 京都市隣接市町村編入調査委員会、合併区域から越畑・水尾・陀羅谷の山間部を除外。下鳥羽村など紀伊郡4村、松尾村など葛野郡3村を追加するよう修正(12・16市会可決)。 日出 12・12
5・14 臨時奥丹後震災復旧費貸付資金回収調査委員会規定制定。 庁達9号		12・15 京都市編入案から除外された山間地区の区長、遺憾として編入方を陳情。 日出 12・17
5・18 植物園内に大礼記念昭和会館落成。 日出 5・18		12・20 船井郡新庄村で、富本村・旭村との合併問題紛糾。 日出 12・30
5・18 岡崎公会堂東館焼失。 日出 5・19		
5・22 京都市に観光課、自動車課設置。 日出 5・23		
6・一 舞鶴3カ町、周辺6カ村と共に、ロンドン軍縮会議による舞鶴要港部縮小防止を陳情。 日出 6・2		
7・15 京都労農大衆党、全国大衆党への参加を決定。 日出 7・16		
8・8 与謝郡野間村、竹野郡編入を内務大臣に嘆願(昭23・4・1編入)。 町村合併史		
8・11 佐上知事、京都市周辺町村大合併について見解を表明、合併問題表面化。 伏見市誌		
8・26 伏見市・深草村・堀内村など、京都市編入反対派懇談会結成。 町村合併史		
9・9 亀岡警察署、亀岡町字内丸26に移転。 告示624号		

参	考	日	本
(1) 党派別得票数(単位千)		1・11 金輸出解禁実施。	
()内は立候補者一当選者		1・15 全国民衆党結成。	
民政党 96(8-7)		2・20 第17回総選挙(民政党273、政友会174、国民同志会5、無産派5他)。	
政友会 33(5-3)		2・26 共産党全国の大検挙(～7月)。	
革新党 2(1-0)		4・21 第58特別議会召集(4・23～5・13)。	
国民同志会 10(1-1)		4・22 ロンドン(海軍軍縮)条約調印。	
社会民衆党 2(1-0)		4・25 衆議院で政友会犬養毅・鳩山一郎、ロンドン条約締結に関し、国防上の欠陥と統帥権干犯につき政府を攻撃(統帥権干犯問題おこる)。	
労働農民党 17(2-0)		5・10 婦人に公民権を認める市制・町村制等改正案、衆議院で可決(貴族院審議未了)。	
諸派 5(1-0)		5・30 中国の間島で朝鮮人武装蜂起。	
無所属 9(2-0)		7・20 日本大衆党、全国民衆党、無産政党政統一全国協議会中間3派、合同して全国大衆党結成。	
計 174(21-11) 3区は無投票		8・19 閣議、農村救済のため7,000万円融資決定。	
投票率 75.52%		8・25 全国町村長会臨時総会、農村救済宣言を議決し政府に陳情。	
当選者 1区 安田耕之助(民政)、西村金三郎(民政)、鷺野米太郎(国同)、鈴木吉之助(政友)、森田茂(民政)		9・下 橋本欣五郎陸軍中佐ら、桜会結成、国家改造のため武力行使辞せずと決議。	
2区 田中祐四郎(民政)、川島安之助(民政)、磯部清吉(政友)		11・14 浜口首相、東京駅で遭難重傷。	
3区 津原武(民政)、村上国吉(民政)、水島彦一郎(政友)		12・24 第59通常議会召集(12・26～昭6・3・27)。	
		この年	
		▷ 世界恐慌、日本に波及(昭和恐慌)。不況状態、ほぼ昭7年頃まで続く。	
		▷ 大蔵省預金部、農村救済・失業救済などのための地方資金2億2,900万円(昭5年度)を融通。	

京	都	府
1・29 紀伊郡向島村、村民大会をひらいて、京都市合併の反対を決議。 市町村合併史	6・23 南桑田郡千代川村と馬路村、寅天堰の井堰をめぐって水争いおこり、馬路村住民、大挙府庁に陳情。 日出 6・25	
2・12 伏見市会、京都市との合併問題で継続延長を重ね、2・28条件付賛成可決。 伏見市誌	6・27 陸軍三長官会議で、16師団の大陸移駐を決定。 日出 6・28	
2・15 労農・社会民衆・全国大衆3党支部、全国にさきかけて合同同盟結成(7・5全国労農大衆党結成)。 日出 2・16	6・29 民政党支部、福知山町会、16師団の移駐反対をそれぞれ決議。 日出 6・30	
2・20 佐上知事、福田内務部長ら、向島村・深草町に出張、京都市との編入問題説得。 日出 2・21	7・1 京都市会、16師団移駐に関する意見書可決(16師団朝鮮移駐の噂により、存置希望大会等ひらかれる)。 市会史	
2・26 紀伊郡深草町会、自給自足を主張して京都市合併反対決議。 市町村合併史	7・7 府会常設委員長ら、師団移駐阻止のため、長文決議をもって、首相・陸相らに陳情。 日出 7・8	
3・25 府税賦課条例制定。 条例3号	7・10 全国労農大衆党京都府支部結成。 日出 7・11	
3・28 京都刑務所、山科移転。建築工事竣工(大12・12着手)。 京都刑務所の沿革	7・17 府会議員定数条例改正(43名)。 条例8号	
3・30 京都市会、第2次大合併に伴い議員選出条例改正(定員66人)。 ⁽¹⁾ 市会史	7・18 民政党京都支部、民政クラブ・民友会等民政系議員「公正会」結成。 日出 7・19	
3・一 並川府会議長、失格のため府会議員を辞任。3年半にわたる並川時代おわる。 府会史	7・一 天田郡、府の勸奨により、夜久野3村、金谷村の合併構想をたて協議(不調)。 町村合併史	
4・1 府、三部制経済廃止。 昭3・7・7、内務省令28号	8・1 京都市特別税・戸別税徴収条例公布。 市条例18号	
4・1 伏見市外26町村を京都市に編入。京都市・区の境界を変更し、新たに右京区・伏見区設置。 告示220号	8・18 政友会京都支部、市内山科、太秦、府下福知山、綾部で演説会をひらき、政府を痛烈に糾弾。 日出 8・19	
4・1 府土木部機構改正。技術課廃止、工管課設置。 庁達6号	8・26 共産党関係者、大量検挙(8月事件、共産党第4次弾圧)。 地方労働運動史	
4・1 京都市内消防署及管轄区域表改正。 告示288号	8・一 竹野郡深田村、近隣町村との合併問題で紛糾、村会議員連袂辞職。 日出 8・25	
4・10 佐上知事、京都市大合併を機に府下町村合併促進の声明書発表。 日出 4・11	9・4 陸軍省、16師団の朝鮮移駐発表。 日出 9・5	
5・23 相楽郡祝園・狛田・稲田の3村、合併について意見交換。5・24竹野郡鳥取村なども。町村合併の機運うごく。 日出 5・24	9・18 政友会京都府支部、官憲の野党に対する選挙干渉抗議を声明。 日出 9・19	
5・26 無産政友会京都地方合同同盟、政府の官吏減俸方針に反対して、下京区顕道会館で演説会ひらく。 日出 5・26	9・25 府会議員選挙。 ⁽²⁾ 告示654号	
6・2 府会議員上京区補選、投票率極めて低く、1割強。 日出 6・3	10・1 相楽郡川西村設置(祝園・狛田・稲田3村合併)。 告示632号	
6・3 京都地方裁判所判事団、法律によらない減俸には絶対応じられないと、大阪控訴院長に通告。 日出 6・4	10・2 佐上知事、北海道長官に転出、新潟県知事黒崎真也、第20代京都府知事に就任。 府会史	
6・5 府、町村吏員の減俸を措置するよう通達。 日出 6・6	10・11 府会民政派議員、民政倶楽部結成。 日出 10・12	
6・9 行政裁判所「昭4・5・21の上京区市会議員選挙全部無効、中村三之助失格、但し当選者中中村三之助を除く他は当選を失わず」と判決。 日出 6・11	10・14 臨時府会ひらく。 府会史	
6・22 京都市域拡大による市会議員増員、および補欠選挙。 市会史	10・14 内山広三、第22代府会議長就任、副議長池本基四郎。 同上	
	10・29 市政革新市民大会、青年会館でひらかれ、10・27の市会で可決の市会議員満州慰問は分捕旅行として猛烈に反対(市会計画変更、7名を3名にしぼる)。 日出 10・30	

参	考	日	本
(1) 合併後の人口による議員の法定数は60人になるが、現区毎の議員数を確保して、各区の議員数を決定するためには、法定数を6人上回る66人を議員数とする旨許可申請したところ、内務省はこれを認めた。 市会史		3・31	地租法公布(課税標準を地価から賃賃価格に改める)。
(2) 府会政派別分野 民政24、政友13、労大1、中立5		3・一	軍部クーデターによる宇垣内閣樹立企図、未遂(3月事件)。
(3) 本来、12・19に閉会する日程であったが、12・23犬養内閣の成立で、民政系知事総退陣が予想され、黒崎知事もその一人であった事情から、会期を3日繰上げて、知事の退陣せぬうちに府会を終らせようとした。 府会史		4・13	首相病状悪化のため浜口内閣総辞職。
(4) 軍制改革の結果、第16師団の朝鮮移駐・福知山第20連隊の移駐・舞鶴重砲兵の廃止が実施されれば、関係地の死活に関わるとして存続を切望するというもの。		4・14	第2次若槻内閣成立。
(5) 津司議員は、中野議員の出兵将兵慰問の提案説明について、一部の財閥の利益追求のために、無産大衆を犠牲にする帝国主義戦争に絶対反対であることを強調した。		5・27	俸給令改正公布(約1割減俸)、6・1施行(各省職員反対運動ひろがる)。
		5・30	内務省、府県市町村吏員減俸ニ関スル件通牒。
		6・5	内務省、家屋税の国営移管その他地方税制整理方針決定。
		6・28	黒竜会を中心に大日本生産党結成。
		7・5	全国労農大衆党結成。
		8・26	浜口雄幸没(62歳)。
		9・18	関東軍参謀ら、満洲占領を企てて奉天郊外柳条溝の満鉄線路を爆破(満州事変)。
		10・17	軍部内閣樹立のクーデター企図、未遂(10月事件)。
		12・11	若槻内閣、安達内相の辞職拒否により閣内不統一で総辞職。
		12・13	犬養毅政友会内閣成立。
		12・13	蔵相に高橋是清就任(いわゆる高橋財政を展開)。新内閣、初閣議で金輸出再禁止を決定。
		12・23	第60通常議会召集(12・26~昭7・1・21)。
10・一 政府、舞鶴港管理を内務省から京都府に移管することを内定(12・22犬養内閣で撤回され中止)。 日出 10・27、12・23		11・20	通常府会ひらく(~12・16)。開会15日。 ⁽³⁾ 府会史
		11・27	府会、軍制改革反対の意見書を首相・内相・陸相に提出。 ⁽⁴⁾ 府会史資料編
		11・27	労大党の津司市太郎、府会で戦争奨励の意味の慰問状発送に反対を表明。 ⁽⁵⁾ 府会会議録
		11・28	津司市太郎、府会開会前に議員控室で国民研究会(右翼)の会員ら数名に襲われて負傷。府会、津司議員の発言を反戦思想として問題化、出席停止5日の懲罰にかける。 府会史
		12・4	国家社会主義政友会京都地方準備会、全国にさきかけて発会。 地方労働運動史
		12・5	特別市制期成同盟結成。 市会史
		12・8	京都市会、市域拡大後の都市計画促進について、内務省・府に意見書提出。 日出 12・9
		12・18	京都市会、各派紛糾のうちに、次期市長森田茂選出。 日出 12・13
		12・18	黒崎知事休職、内務省警保局長横山助成、第21代京都府知事に就任(内閣、民政系から政友系に変わり、地方長官大異動)。 府会史
		12・19	京都市会非民政派3派、森田市長就任を法規慣例無視の傀儡として反対決議。 日出 12・20
		12・22	府警務課、歳末警戒の誰何・検索は丁寧にして、警察の誤解を招かないよう通達。 日出 12・23
		12・28	横山知事、森田京都市長の就任を、道徳的遺憾の点あるとして警告付で承認。 日出 12・29
		この年	この年の通常府会、政民対立とは別に三部制経済撤廃後の市部負担軽減をめくり、市部側議員が民政倶楽部、一新会同一歩調をとる。 府会史

京	都	府
2・11 大日本生産党、神州報国会、洛北青年同盟ら、メーデーに反対して建国祭挙行。 地方労働運動史	10・20 京都市三大事業(水利・軌道・水道)創業20周年記念式典、岡崎公会堂で挙行。 日出 10・21	
2・14 衆議院議員選挙。 ⁽¹⁾ 選挙の実績	10・28 府農山漁村経済更生委員会規程、同計画助成要綱公布。 告示793、794号	
2・一 農林省、府に対し巨椋池干拓事業国営施行について通牒。 府会史	11・15 天皇、陸軍秋季大演習の帰途、桃山御陵参拝。 日出 11・16	
4・26 社民党京都支部分裂、岩本健一ら、赤松克麿の国家社会主義に共鳴して脱党。 地方労働運動史	11・24 通常府会ひらく(～12・23)。開会14日。 府会史	
6・2 国家社会主義を主唱する新日本国民同盟京都支部結成。 同上	11・30 森田京都市長、京電買収を控え、狭心症で急逝。62歳(11・6市葬)。日出 12・1、7	
6・20 京都市、救護法実施の財源として飲興税新設(洋式バー、カフェ遊興者対象、全国初の試みとして注目される)。 日出 6・12、26	12・2 後任京都市長銚考委員会、前市長土岐嘉平推薦に決定。 日出 12・4	
6・25 京都市堀川料飲組合などを中心に、飲興撤廃運動展開。 日出 6・26	12・12 府、経済更生実施町村に愛宕郡岩倉村など38町村を指定。 日出 12・13	
6・28 横山知事、神奈川県知事に転出。大阪府知事斎藤宗宣、第22代京都府知事に就任。 府会史	12・15 京都市緊急市会で後任市長に、元市助役大森吉五郎選出、19日就任。日出 12・16、20	
7・9 日本国家社会党支部結成。 地方労働運動史	12・26 京都市会交友会、大森市長の助役起用姿勢をめぐって紛糾。政友派・民政派の溝深まる。 日出 12・29	
8・2 伏見区醍醐警察署、東山区山科竹鼻に移転、山科警察署と改称。 告示575号		
8・3 京都市内各警察署に特別高等係を設置、思想・社会運動・労働争議を所掌。 訓令21号		
9・1 南桑田郡亀岡町役場、同町字内丸町に移転。 七地1549号		
9・1 社民党・全労党合同して社大党府連結成。 日出 9・2		
9・3 この日を中心に共産党関係者大検挙(9・3事件)。京都で400余人。うち起訴された者60人。 地方労働運動史		
9・20 臨時府会ひらく(～26)。開会3日。農山漁村および都市中小商工業者匡救の追加予算議決のため。 ⁽²⁾ 府会史		
9・25 府会の休会を利用して、府会議員一同巨椋池干拓事業実地視察。 日出 9・26		
9・26 農村救済策として農林省初の国営干拓事業である巨椋池干拓事業費、府会の議決を得て着工の運びとなる(昭16・11完成)。 府会史		
9・27 府、農村振興土木費補助規程公布。 府会81号		
9・30 「時局匡救農業土木其ノ他ノ事業ニ関スル助成要項」制定。 告示726号		
10・4 斎藤知事、市町村長会議を招集、時局匡救事業振興の必要について訓示。 日出 10・5		
10・12 森田京都市長、田中京都電灯社長、市の京電買収問題について初会見。 日出 10・12		

参	考	日	本
(1) 党派別得票数(単位千)	()内は立候補者一当選者	1・8	李奉昌、桜田門外で天皇に投弾(桜田門事件)。
民政党	85(7-3)	1・21	衆議院解散。
政友会	118(8-7)	1・28	上海で海軍陸戦隊、中国第19路軍と交戦開始(上海事変)。
社会民衆党	1(1-0)	2・9	井上準之助(前蔵相)、血盟団により暗殺、64歳。
労農大衆党	5(1-0)	2・20	第18回総選挙(政友301、民政146、無産5)。
無所属	17(3-1)	3・1	満州国、建国宣言。
計	226(20-11)	3・5	団琢磨(三井合名理事)、血盟団に暗殺、75歳。3・11盟主井上日召自首(血盟団事件)。
投票率	72.82%	3・18	第61臨時議会召集(3・20～24)。
当選者	1区 中村三之丞(民政)、鈴木吉之助(政友)、鷲野米太郎(政友)、川橋豊次郎(民政)、福田関次郎(中立)	5・15	海軍青年将校・陸軍士官学校生徒ら、官邸で犬養首相を射殺、78歳(5・15事件)。
	2区 中野種一郎(政友)、磯部清吉(政友)、田中祐四郎(民政)	5・16	犬養内閣総辞職。
	3区 長田桃蔵(政友)、芦田均(政友)、水島彦一郎(政友)	5・23	第62臨時議会召集(6・1～14)。
		5・26	斎藤内閣成立。
		5・29	赤松克麿ら、日本国家社会党結成。
		6・2	自治農協協議会、農民救済請願書を衆議院に提出(3万2,000名署名)。6・13衆議院、時局匡救決議を可決。
		6・29	警視庁に特別高等警察部設置を公布。
		7・10	『赤旗』特別号、コミンテルン「日本に於ける情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ」(’32年テーゼ)掲載。
		7・24	全国労農大衆党・社会民衆党、合同して社会大衆党結成。
		8・22	第63臨時議会召集(8・23～9・4、いわゆる農村匡救議会)。
		9・5	内務省、国民自力更生運動の開始を命ずる。
		9・26	農林省に経済更生部設置、農山漁村の経済厚生をはかる。
		9・一	官吏身分保障案実施(官僚の政治的進出のあらわれ)。
		10・5	農林省、農山漁村経済更生計画助成規則を公布。
		12・24	第64通常議会召集(12・26～昭8・3・25)。

京	都	府
1・25 明倫会京都支部大会、石原広一郎の演説、5・15事件に言及して中止を命ぜられる。 日出 1・26		6・18 巨椋池干拓起工式。 巨椋池干拓誌 6・19 日本愛国連盟京都支部結成。 日出 6・19
2・1 竹野郡弥栄村設置(鳥取村・吉野村・溝谷村・深田村合併)。 告示941号		6・20 共産党・全協の関係者84人、検挙される。 地方労働運動史
2・1 園部区裁判所開設。 日出 2・2		6・22 斎藤知事、府下警察・消防署長を招集、官紀振肅、社会運動取締を訓示。 日出 6・23
2・3 京都郷軍緊急大会、非常時局の決意表明、ジュネーブ会議松岡全権大使に激励打電(2・6第2次緊急大会)。 日出 2・4、7		6・一 京都市会十日会(政友系)結成。 日出 6・30
2・4 福知山時局講演会、国際連盟に対する強硬意見決議。 日出 8・5		7・1 社大党府連再建大会開催。ファッショ排撃等の提案すべて中止を命ぜられる。 地方労働運動史
2・21 消防員規程制定(大8訓令36号廃止)。 訓令3号		7・14 御大典記念京都植物園条例公布(大12告示736号廃止)。 条例8号
3・21 京都市疑獄事件おこる(電気局・土木局を中心、7・6まで新聞記事差留)。 市会史、日出 7・7		7・一 府、町村糾察隊を組織し、町村吏員の不正事件告発にあたる。 日出 7・6
3・24 府経済厚生委員会、愛宕郡花背村など30町村を指定町村に決定。 日出 3・35		7・一 南桑田郡千代川村・馬路村、寅天堰をめぐり水争い激化(10日府、強制撤去命令)。 日出 7・10
3・31 府財務出張所を峰山町に開設(奥丹後震災貸付資金整理のため。昭17・7、奥丹後地方事務所設置により統合)。 峰山郷土史		8・4 府、煤煙防止規則公布。 府令23号
4・1 府警察部、海外旅行移民取締、労働争議調停を特高警察所管にする(従来保安課・建築工場課)。 庁達3号		8・29 綴喜郡井手町、公金横領事件で町長・助役・収入役、警察に連行され自治機能停止、町長職務管掌設置。 府庁文書 昭8-173
4・6 京都市会議員定数2名減64名に改正。 市条例12号		8・一 久世郡御牧村に紛擾事件おこり、神谷村長辞職。 日出 8・18
4・19 大日本新興党支部結成。メーデー反対運動おこす。 日出 4・19		9・22 府会民政倶楽部、宮津港大陸貿易指定港獲得を決議。以後府会土木委員会を中心に獲得運動展開。 ⁽¹⁾ 日出 9・23、10・1、10・10
4・22 鳩山文相、京都帝大教授滝川幸辰の辞職を総長に要求。5・26 休職発令。法学部長以下抗議して辞表を提出。7・10 滝川・佐々木惣一・宮本英雄・森口繁治・末川博ら6教授、7・25 恒藤恭・田村徳治2教授免官(滝川事件)。9・5 滝川『刑法読本』(改訂版)発禁。		10・2 京都市会明正会分裂、同友会結成(5人)。
4・29 国民同盟京都支部結成。 日出 4・30		10・10 向日町警察署移転。 告示712号
5・4 社大党府連分裂、津司市太郎ら脱退し全労統一全国会議京都地方協議会結成。 地方労働運動史		10・23 天皇行幸。 日出 10・23
5・上 共産党京都市委員会再建。 同上		11・3 宮津警察署移転。 告示806号
5・21 京都市会議員選挙(民政派27、政友派20他)。 市会史、日出 5・23		11・22 通常府会ひらく(～12・21)、開会15日。 府会史
6・1 京都市会議員、市政浄化を目的に京都市民会結成。 日出 5・30		11・22 池本甚四郎、第24代府会議長就任、副議長大西太郎兵衛。 同上
6・5 宮津港修築式。式場での内山府会議長の祝辞、政治問題化(舞鶴港の前途は絶望的と断定したため)。 府会史		11・24 府内務部に耕地課設置。 庁達13号
6・7 京都市会、錦旗同盟(明倫会系)結成。 日出 6・8		11・25 京都市会、特別市制に関する意見書可決。 市会史
6・15 府国防協会結成。 日出 6・15		12・20 府警察部、出版物取締等を高等課から特高課に移す。 庁達15号
		12・21 府会。

参	考	日	本
(1) 京都府では大陸連絡港に舞鶴港を支持し、従来その完成に努力してきたが、軍部の強力な反対で、現在の計画以上絶対拡張できないことが明らかになったので、民政派では、この際、宮津港支持に転向せしめ、挙府一致で指定獲得に邁進しようとした。 日出 9・23		1・30 ヒトラー、独首相就任(ナチス政権)。	
		2・17 閣議、国際連盟の日本軍満州撤退勧告案反対。	
		3・27 政府、国際連盟脱退を声明。	
		4・5 平野力三ら、陸海在郷軍人と農民との提携をめざして皇道会結成。	
		4・28 陸軍飛行学校生徒教育令公布(少年航空兵制度)。	
		5・17 5・15事件記事解禁。	
		6・7 共産党幹部佐野学・鍋山貞観、獄中で転向声明(その後転向者つづく)。	
		6・一 内務省、左右出版物の徹底的取締のため検閲制度の大改革と出版警察の拡充を行う。	
		10・2 文部省、各府県に思想問題研究会を設置し、日本精神発揚を傳達。	
		11・21 民政党若槻総裁、上野駅で暴漢に襲われたが無事。	
		12・8 松岡洋右、代議士を辞任。12・23 政党解消連盟結成。	
		12・8 山本権兵衛(16代、22代首相)没、81歳。	
		12・23 皇太子明仁誕生。	
		12・23 第65通常議会召集(12・26～昭9・3・25)。	
		この年	
		▷ 治安維持法による 検挙者4,288人、 起訴1,282人。	

京 都 府	参 考
<p>1・1 相楽郡笠置村、町制施行。告示878号</p> <p>1・8 呉海兵団入団者歓送者、京都駅ホームで遭難、圧死者75名。 日出 1・9</p> <p>2・14 京都市会に超党派で昭和会結成(44名)、(3・5解散)。 日出 2・14</p> <p>2・一 府社会課、移民相談所開設。 日出 2・16</p> <p>3・5 府、市役所に糾察隊を派遣、市理財部の横領事件を調査(3・7地裁も出動)。 日出 3・6、8</p> <p>3・7 京都市会、民正会結成(民友会・明正会合同26名)。 日出 3・8</p> <p>3・10 府国防協会発足。 府庁文書 昭15-2</p> <p>3・11 京都府国防協会、平安神宮で発会式、市内行進。 日出 3・11</p> <p>3・29 府経済更生委員会、葛野郡小野郷村など30カ村を指定村に決定(昭和9年度)。 日出 3・30</p> <p>3・30 京都市会議員歳費倍額値上反対の市民大会、三条青年会館で開催。市会同日強行可決。 日出 3・31</p> <p>5・21 片岡直温没、76歳。 日出 5・22</p> <p>6・28 斎藤知事、府下市町村長会議で、財政の刷新、綱紀肅正を訓示。 日出 6・29</p> <p>7・26~28 近畿地方一円防空演習実施。 日出 7・27</p> <p>8・14 府参事会、府の官舎建築と高級自動車購入計画(官舎3戸で1万5,000円、自動車2台で3万円)を承認。8・中 両丹養蚕地帯農民、農村の窮状を度外視した計画と非難。各方面から反対おこる。 府会史 日出 8・20</p> <p>8・18 加佐・何鹿・天田・船井4郡の町村長会議、福知山に緊急会合し、蚕糸業者救済対策を協議。</p> <p>8・23 町村長会、蚕糸業の応急対策を知事に陳情。また政府に応急対策の樹立を請願する決議文提出のため、綾部町長ら6名の委員東上。</p> <p>9・1 府会正副議長、府内務部長に対し、府の郡部偏重、市内軽視の方針是正を要望。 日出 9・2</p> <p>9・19 府参事会、府下養蚕業救済のため、4万2,000余円追加支給可決。 日出 9・20</p> <p>9・21 室戸台風、府下死者232名。 府庁文書 昭9-10</p> <p>9・23 緊急府参事会招集、罹災救助金など風水害対策決定。 日出 9・23</p> <p>9・24 久松侍従、台風災害の聖旨を知事・市長に伝達、惨禍を視察。 日出 9・24</p>	<p>9・25 京都市農会、府市に対し、救済金交付の猛運動展開。 日出 9・26</p> <p>9・25 京都市会、室戸台風復興事業国費支弁に関する意見書可決。 市会史</p> <p>9・26 府町村長会緊急幹事会をひらき、政府・府に対し風水害復旧資金供給要望事項決議、斎藤知事に面会。 日出 9・27</p> <p>9・一 台風災害復旧をめぐり、京都市内学区統一論おこる。⁽¹⁾ 同上</p> <p>10・4 町村長総会、町村合併促進、復興施設徹底などを決議。 日出 10・5</p> <p>10・10 県大阪府知事の提唱で、京阪神復興事業促進にブロック結成。 日出 10・11</p> <p>11・12 宮中からの風害救恤金伝達式、関係市町村長163人府庁正庁に参集。 日出 11・13</p> <p>11・13 大蔵省査定で、学校災害復旧費の国庫補助金は交付せずと決定。大森市長ら急拠東上、原案復活に猛運動展開。 日出 11・14</p> <p>11・17 久世郡御牧村の漁業者、巨椋池の干拓による生活補償を要求して大挙府庁に陳情。 日出 11・18</p> <p>11・21 通常府会ひらく(~12・20)。開会15日。 府会史</p> <p>12・20 府会、宮津港を第一種重要港湾に指定の意見書可決。 同上</p>
	<p>(1) 京都市内で最もひどく台風の災害をうけた建物は学区のもので、西陣・淳和・大内第三・下鳥羽・向島などがその例である。これは、負担力の弱い学区が校舎の経営をもっているため自然その修理を怠り、又新築しても粗雑な建物になる。市が多額の復旧予算を支出しようとしている好機に多年の懸案である学区統一を断行し、市の台所で校舎保全の策をたてるべしとするもの。 日出 9・27</p>
	<p>3・1 満州国、帝政実施(執政溥儀、皇帝となり康徳と改元)。</p> <p>4・18 帝国人絹会社株式買受けをめぐる疑獄事件おこり、5・19大蔵次官黒田英雄を召喚(帝人事件)。</p> <p>4・29 松谷与治郎ら、勤労日本党結成。</p> <p>5・2 出版法改正公布(皇室の尊厳冒瀆・安寧秩序の妨害などの取締を強化、レコード検閲)。著作権法改正公布。</p> <p>5・30 東郷平八郎没、88歳。6・5国葬。</p> <p>7・3 斎藤内閣、帝人事件で総辞職。</p> <p>7・8 岡田啓介内閣成立。</p> <p>9・12 在満機構改革問題をめぐる陸軍・拓務両省の対立から、関東庁全職員総辞職を決議。10・7 拓務省の全員、在満機構改革案反対の具申書を提出。</p> <p>10・1 陸軍省、「国防の本義とその強化の提唱」(陸軍パンフレット)を頒布、広義国防を主張。</p> <p>11・20 村中孝次、磯部浅一ら青年将校、クーデター計画容疑で検挙(士官学校事件、統制派・皇道派対立激化の契機)。</p> <p>11・27 第66臨時議会召集(11・28~12・9)。</p> <p>12・12 衆議院議員選挙運動等取締規則公布。</p> <p>12・24 第67通常議会召集(12・26~昭10・3・25)。</p> <p>12・26 対満事務局官制公布。林陸相、総裁を兼任(在満機構改革問題終熄)。</p>

参 考	日 本
<p>(1) 京都市内で最もひどく台風の災害をうけた建物は学区のもので、西陣・淳和・大内第三・下鳥羽・向島などがその例である。これは、負担力の弱い学区が校舎の経営をもっているため自然その修理を怠り、又新築しても粗雑な建物になる。市が多額の復旧予算を支出しようとしている好機に多年の懸案である学区統一を断行し、市の台所で校舎保全の策をたてるべしとするもの。 日出 9・27</p>	<p>3・1 満州国、帝政実施(執政溥儀、皇帝となり康徳と改元)。</p> <p>4・18 帝国人絹会社株式買受けをめぐる疑獄事件おこり、5・19大蔵次官黒田英雄を召喚(帝人事件)。</p> <p>4・29 松谷与治郎ら、勤労日本党結成。</p> <p>5・2 出版法改正公布(皇室の尊厳冒瀆・安寧秩序の妨害などの取締を強化、レコード検閲)。著作権法改正公布。</p> <p>5・30 東郷平八郎没、88歳。6・5国葬。</p> <p>7・3 斎藤内閣、帝人事件で総辞職。</p> <p>7・8 岡田啓介内閣成立。</p> <p>9・12 在満機構改革問題をめぐる陸軍・拓務両省の対立から、関東庁全職員総辞職を決議。10・7 拓務省の全員、在満機構改革案反対の具申書を提出。</p> <p>10・1 陸軍省、「国防の本義とその強化の提唱」(陸軍パンフレット)を頒布、広義国防を主張。</p> <p>11・20 村中孝次、磯部浅一ら青年将校、クーデター計画容疑で検挙(士官学校事件、統制派・皇道派対立激化の契機)。</p> <p>11・27 第66臨時議会召集(11・28~12・9)。</p> <p>12・12 衆議院議員選挙運動等取締規則公布。</p> <p>12・24 第67通常議会召集(12・26~昭10・3・25)。</p> <p>12・26 対満事務局官制公布。林陸相、総裁を兼任(在満機構改革問題終熄)。</p>

京 都 府	参 考
<p>1・13 京都市会民正会27名(市長擁護多数派)、大森市長の不信任案を決議。 日出 1・15</p> <p>1・15 大森京都市市長辞任(1・28前市長安田耕之助選任。2・5安田辞退、後任選任難航。2・17市議浅山富之助選任)。 市会史</p> <p>1・15 京都市会、学区制度調査会設置。 市政史</p> <p>1・15 齊藤知事退官、長崎県知事鈴木信太郎、第23代京都府知事に就任。 府会史</p> <p>1・19 府機構改正、内務部廃止、総務部・学務部とする。 庁達1号</p> <p>2・1 中井正一・新村猛・武谷三男・久野収ら、『世界文化』を創刊(人民戦線運動などを紹介、昭12・10)。 戦時下抵抗の研究</p> <p>2・5 後任京都市市長選をめぐり市会会派分裂、民正会18名脱会して交正会結成、無所属議員らで革進会結成(8名)。 日出 2・6</p> <p>2・7 社大党府連、演説会をひらき、醜悪市会を糾弾。 日出 2・13</p> <p>3・14 勤労日本党、洛北青年同盟ら、天皇機関説糾弾近畿国民大会開催。 地方労働運動史</p> <p>4・1 綴喜郡美豆村、久世郡淀町に合併。 告示150号</p> <p>4・7 共産党員27人検挙<4・7検挙事件>。 社会運動通信</p> <p>5・6 京都市会、加賀谷朝蔵の第二助役推せん問題で困乱、民正会をのぞく各派、大成会を結成、第二助役に石川芳次郎を推す。 日出 5・7、市会史</p> <p>6・1 府警察部高等警察課廃止、警察部長書記室、警察練習所設置(5・14内務省通達)。 庁達10号</p> <p>6・23 寅天堰の水争いおこり、南桑田郡千代川村・馬路村の村民対立、亀岡署200余名の警官を急派、夜半からの豪雨により双方引揚げ。 日出 6・25</p> <p>6・29 京都市内大水害、鴨川氾濫。 市会史</p> <p>7・2 京都市会、緊急議事をひらき、水害対策協議。 市会史</p> <p>7・2 府市商工会議所首脳部、水害対策のため、府庁で会議。 日出 7・3</p> <p>7・6 府臨時参事会をひらき水害対策予算可決。 日出 7・7</p> <p>8・2 臨時府会ひらく(～7)。開会2日。 府会史</p> <p>8・7 府会議員選挙区定数改正問題を契機に府会民政倶楽部を脱会した7議員ら、同交会結成。 同上</p> <p>8・20 府市水害対策委員会、水害復興根本方針を決定。 日出 8・21</p>	<p>8・29 府会議員選挙区定員条例改正公布。 条例6号</p> <p>9・25 府会議員選挙(当選議員多数違反、検挙・失格・繰上当選の事態相次ぐ)。 府会史</p> <p>10・1 国勢調査実施、府人口1,702,428人。</p> <p>10・10 府機構改正、土木部に道路、河港、都市計画の3課新設、工営課廃止。 庁達15号</p> <p>10・15 京都市会に超党派の京政会結成、是々非々で市政協力を表明(38名)。 日出 10・16</p> <p>10・16 府・市、京阪電車首脳部、鴨東京阪線撤去問題で初会合。 日出 10・17</p> <p>10・18 臨時府会ひらく(～23)。開会1日。議長改選をめぐって流会4日におよび、世上の批判たかまる。 府会史</p> <p>10・21 社大党京都市議、市会の連日流会に対し抗議声明。 日出 10・22</p> <p>10・22 府会更新会(政友系)、清交会(民政系)結成。 府会史</p> <p>10・23 第24代府会議長稲葉市郎右衛門就任、副議長大西太郎兵衛。 同上</p> <p>11・15 通常府会ひらく(～12・12)。開会10日。 同上</p> <p>11・15 第25代府会議長江羅直三郎就任。 同上</p> <p>11・24 与謝郡与謝村、全国経済更生優良村として表彰をうける。 日出 11・25</p> <p>11・27 府会で横田大助議員、選挙粛正を歩き過ぎとして理事者追求中、議長の発言取消勧告に応ぜず、警察権の発動によって強制退場させられる。 府会史</p> <p>11・一 舞鶴海軍航空隊設置。日出昭14・12・1</p> <p>12・8 大本教、不敬罪・治安維持法違反で出口王仁三郎ら幹部30余人逮捕(第2次大本教事件)。 大本七十年史</p>

参 考	日 本
	<p>1・18 地方官官制改正(府県部制改正等)。</p> <p>2・18 貴族院で美濃部達吉の天皇機関説攻撃(2・25美濃部、弁明演説。4・9美濃部、不敬罪で告発。9・18美濃部、貴族院議員辞任)。</p> <p>3・4 袴田里見検挙され、日本共産党中央委員会壊滅『赤旗』終刊は2・20)。</p> <p>3・20 貴族院、政教刷新に関する決議案を満場一致で可決。3・23 衆議院、国体明徴決議案を満場一致で可決。</p> <p>3・30 臨時利得税法公布。</p> <p>4・23 帝国在郷軍人会、天皇機関説排撃のパンフレット頒布。</p> <p>5・8 選挙粛正委員会令公布。</p> <p>7・3 地方議会議員選挙運動等取締規則公布。</p> <p>7・16 陸軍統制・皇道両派の対立深刻化(真崎教育總監の罷免)。</p> <p>7・25 モスクワで第7回コミンテルン大会開く(～8・20)。人民戦線のテーゼを採択。</p> <p>8・3 政府、国体明徴を声明。</p> <p>8・12 陸軍省軍務局長永田鉄山少将、省内で皇道派の相沢三郎中佐に刺殺される。</p> <p>12・23 望月圭介ら政友会脱退派、昭和会結成。</p> <p>12・24 第68通常議会召集(12・26～昭11・1・21、衆議院解散)。</p>

京	都	府
1・1 与謝郡伊根村・竹野郡下宇川村、経済更生指定町村に指定。 日出 1・11	8・1 加佐郡四所村など5村を舞鶴町に編入。 告示457号	
2・4 昭和会府支部結成。 日出 2・4	9・1 府学務部に職業課設置、府下14の職業訓練所を所管。 日出 9・2	
2・11 乙訓郡淀村を久世郡淀町に編入。 告示62号	9・5 社大党、12月にかけて京都市会糾弾演説会開催。 朝日 9・4	
2・20 衆議院議員選挙。 ⁽¹⁾ 選挙の実績	9・28 府、町村指導監督委員会設置、町村行政の指導強化。 日出 9・29	
2・24 新舞鶴町、岩田町長就任を潔しとせず辞職した西村安治他6町議に対し、4年間町公民権停止の処分(2・29処分者府参事会に訴願。6・9府参事会、1年間町公民権停止の裁決。7・11西村ら行政裁判所に提訴)。 昭11府参事会一件	10・1 天田郡雀部村など3カ村、福知山町に編入。 告示557号	
2・1 3月にかけて加茂川改修費国庫補助(7割5分)について、府・市、府市会、期成同盟、大蔵省に陳情展開(大蔵省査定で5割に削られたが、その後も運動をつづけ、4月に200万円の復活承認6.5割になる)。 日出 1・17、2・4、3・19、24、4・5、8	11・16 通常府会ひらく(～12・14)。開会12日。(いわゆる官僚排撃府会)。 府会史	
3・13 内務省、大本教に解散を命令。5・18綾部の本殿を強制破壊。 大本七十年史	11・25 府会各派結束して、府の官僚独善主義を追及。12・上 府会、臨機に議長招集の「私設府会」を開く形勢。府政への民意反映と理事者の牽制をはかるため。 日出 11・27、12・9	
4・13 府・市会・商工会議所で鈴木知事留任運動おこる。 日出 4・14	12・2 府会更新会、副議長問題で対立、明倫系3人の脱会によりて政友系一色になる。 日出 12・3	
4・22 鈴木知事退官、広島県知事鈴木敬一、第24代京都府知事に就任。 日出 4・21	12・5 日本共産党準備会検挙7件おこり、京都で63人検挙<12・5事件>。 労働年鑑	
4・24 臨時府会ひらく。 府会史	12・9 京都市会、社大党辻井議員の発言封じをめぐる混乱。社大党議員3名に警察権発動して強制退場させ、懲罰4日間の処分決定。社大党議員団抗議声明。 日出 12・10	
6・4 京都市長に市村慶三選出。 市会史		
6・4 京都市会市政会結成、京政会に革新会の一部合流して43人の絶対多数派。 日出 6・5		
6・15 府、下水道計画など京都市の財政を放慢として嚴重警告。 日出 6・19		
6・21 京都市議補選(13人)、社大党3人当選して4議席に躍進。 日出 6・23		
6・27 市会社大党議員団結成、幹事会で準交渉団体として認められる(市会初の無産政党団体)。 日出 6・25		
6・1 家屋税の国税移管反対運動おこる。 市会史		
7・4 能勢克男ら、『土曜日』創刊(フランス人民戦線の週刊新聞『金曜日』にならった大衆的文化新聞、月2回、編集兼印刷人斎藤雷太郎、～昭12・11)。 戦時下抵抗の研究		
7・15 市会社大党議員団、市村市長に市政一新の進言書提出。 日出 7・16		
7・17 社大党、議会報告時局批判講演会開催。弁士、安倍磯雄、麻生久。 日出 7・18		
7・25 勤労日本党、愛国公正会、皇道会などで維新政党京都地方準備会結成。 日出 7・27		
7・25 府機構改革、經濟部を改組、企画課・殖産課設置。 庁達5号		

参	考	日	本
(1) 党派別得票数(単位千)	()内は立候補者一当選者	1・15	ロンドン軍縮会議の日本全権、脱退を通告。
民政党	121(8-8)	1・21	政友会、内閣不信任を提出、議会解散。
政友会	76(8-2)	2・10	岡野(野坂参三)・田中(山本懸蔵)、
昭和会	9(2-0)		「日本の共産主義者へのてがみ」をモスクワで発表、反ファシズム統一戦線を提唱。
社大党	18(1-1)	2・20	第19回総選挙(民政205、政友171、昭和22、社大18、国民同盟15他)。
諸派	12(2-0)	2・26	皇道派青年将校、1,400余人の部隊を率い挙兵し、内大臣齋藤実・蔵相高橋是清・教育総監渡辺錠太郎らを殺害、永田町一帯を占拠して、国家改造を要求(2・26事件)。
計	236(21-11)	2・26	後藤文夫を臨時首相代理に任命、内閣総辞職。3・4 近衛文麿に組閣命令、近衛辞退。
投票率	66.57%	3・5	広田弘毅に組閣命令。
当選者	1区 水谷長三郎(社大)、中村三之丞(民政)、福田閔次郎(民政)、西村金三郎(民政)、川橋豊次郎(民政)	3・9	広田内閣成立。
	2区 川崎末五郎(民政)、田中好(政友)、池本甚四郎(民政)	3・24	内務省、今年のメーデー禁止通達(以後引つづき禁止)。
	3区 津原武(民政)、村上国吉(民政)、芦田均(政友)	5・1	第69回特別議会召集(5・4～26)。
		5・4	加藤勘十ら労農無産党結成。
		5・18	陸海軍大臣・次官を現役とする旨公布。
		5・25	中野正剛ら東方会結成。
		6・4	フランスにブルム(社会党)の第1次人民戦線内閣成立(共産党閣外協力)。
		6・15	不穩文書臨時取締法公布。
		7・17	スペイン内乱始まる。
		8・7	首外陸海蔵の5相会議で国策の基準決定(大陸・南方進出、軍備充実)。
		9・25	帝国在郷軍人会令公布、軍の公的機関となる。
		11・5	社大党、軍部の議会制度改正案に反対、民政党代議士有志、軍人の政治関与反対決議。
		11・25	日独防共協定調印。
		12・24	第70回通常議会召集(12・26～昭12・3・31)。

京 都 府

2・一 京都市、京都瓦斯(株)との報償契約30年の期間満了、契約更改難航、昭14・2締結。⁽¹⁾ 市会史

3・2 町村自治刷新、部落活動統制善導のため、町村振興委、経済厚生委の組織を督励指導。二地216号

3・27 京都市会、市政会分裂、一新会と合流して革政会結成。日出 3・28

3・27 京都市会、革正会結成(市政会、一部議員を除外して一新会と合流)。同上

3・30 京都市会、「市名誉職員特別表彰ニ関スル件」、予算5万円を抜打ち可決(3・31社大党、執行阻止を声明。正交会、市長・議長に警告書手交。6・4撤回、予算執行停止を議決)。⁽²⁾ 日出 4・1、6・5

4・1 福知山町、市制施行。内務省告示128号

4・11 前京都市長浅山富之助没、73歳。日出 4・13

4・12 日本無産党支部連合結成準備会創立。地方労働運動史

4・22 福知山市第1回市議選挙(当選者の過半数選挙違反で検挙)。5・21総辞職。日出 5・22、6・11

4・30 衆議院議員選挙。⁽³⁾ 選挙の実績

5・1 佐々木惣一・森口繁治ら、市政浄化を目指して「愛市連盟」結成。日出 5・2

5・21 京都市会議員選挙、社大党の進出目立つ。⁽⁴⁾ 市会史、日出 5・23

6・7 臨時府会ひらく。府会史

6・7 大西太郎兵衛、第28代府会議長就任。同上

8・17 陸軍宇治火薬製造所爆発。日出 8・18

8・20 府、「出征軍人家族ニ対スル地方税等滞納処分緩和方ニ関スル件」通牒。二庶1209号

9・1 臨時府会ひらく。⁽⁵⁾ 府会史

9・24 時局に鑑み、資金物資調整上、地方債抑制ニ関スル件通牒。2地1737号

9・24 国民精神総動員京都府実行委員会結成。府庁文書 昭15-412

9・一 府、軍需労務者の需給統制をはかるためあつ旋部設置。社会新報 7-9

10・8 府警察部に防空課設置。庁達9号

10・一 鈴木知事、国民精神総動員についてレコード吹込、諸会合に利用。2学2658号

11・8 中井正一・新村猛・斎藤雷太郎らの『世界文化』『土曜日』グループ検挙、両誌紙とも発行不能となる。戦時下抵抗の研究

11・10 府警察部に情報課・経済保安課設置。庁達12号

11・18 通常府会ひらく(～12・15)。開会14日。(最初の戦時府会、議員は制服を着用)。府会史

11・22 下京消防署五条出張所移転、烏丸出張所と改称。告示693号

この年
▷ 南桑田郡樫田村、大阪府高槻市との合併問題おこるも、戦争のため中断。市町村合併史
▷ 16師団華北津浦線沿線に出兵、南京攻略のため紫金山で奮戦。京都100年(480)

参 考 日 本

(1) 明40に締結されたガス報償契約の期限が切れ、契約更改について両者の意見が合わず交渉が決裂、訴訟となったが、その後、吉野元商相、鈴木知事が斡旋に入り再び契約締結の交渉が重ねられた。市会史

(2) さきの風水害復旧予算審議に参加した当時の議員(現職および退職者)に約800円宛、合計5万円を贈与しようとするもので、公費分捕議案として非難された。日出 4・1

(3) 党派別得票数(単位千)
()は立候補者一当選者

民政党	87(8-7)
政友会	33(4-3)
社大党	47(2-1)
諸派	8(1-0)
計	175(15-11)(3区は無投票)
投票率	63.87%

当選者 1区 水谷長三郎(社大)、中村三之丞(民政)、福田関次郎(民政)、西村金三郎(民政)、江羅直三郎(政友)
2区 川崎末五郎(民政)、池本甚四郎(民政)、田中好(政友)
3区 芦田均(政友)、津原武(民政)、村上国吉(民政) 選挙の実績

(4) 市会議員党派別分野
民政党32、政友会6、社大党10、明倫3、他3
立中10、合計64人 日出 5・23

(5) この府会から、議場正面に掲げられた国旗に対して最敬礼、将兵英霊に対する目撃の後、遺家族甲意見舞状送達、戦線将兵への感謝電文関係各大臣への感謝電文等の決議をおこなうことが恒例の行事となり、戦時色濃化の一端を示した。府会史

1・21 政友会浜田国松、衆議院質問演説で寺内陸相と対立(腹切り問答)。

1・22 衆議院2日間停会、1・23広田内閣総辞職。宇垣一成、組閣失敗。

2・2 林銑十郎内閣成立。

3・11 労農無産協議会、日本無産党と改称(12・22結社禁止)。

3・30 臨時租税増徴法、法人資本税法など増税新法公布。

3・31 衆議院、会期最終日に解散。

4・5 防空法公布。

4・30 第20回総選挙(民政179、政友175、社大37他)。

5・21 昭和解党。

5・28 政友・民政両党、林内閣の即時退陣を要求。

5・31 林内閣総辞職。

6・4 第1次近衛内閣成立。

7・7 蘆溝橋で日中両軍衝突、日中戦争おこる。

7・18 新日本国民同盟ら愛国諸団体、日本革新党結成。

7・23 第71特別議会招集(7・25～8・7)。

8・19 2・26事件首謀者死刑執行。

8・24 閣議、国民精神総動員実施要綱を決定、9・9内閣訓令を出す。

9・3 第72臨時議会召集(9・4～8)。

9・30 地方官官制改正(府県警察部の所管事項に「防空」追加)。

10・12 国民精神総動員中央連盟結成。

10・1 政府、小冊子「我々は何をなすべきか」1,300万部、府県を通じ全国各戸に配布(朝鮮人には「皇国臣民の誓詞」を配布)。

12・5 春日正次郎ら、大阪で日本共産主義者団結成。

12・13 日本軍、南京を占領し大虐殺事件をおこす。

12・15 山川均ら労農派など400余人を検挙(第1次人民戦線事件)。12・22日本無産党・日本労働組合全国評議会に結社禁止。

12・24 第73通常議会召集(12・26～昭13・3・26)。

京	都	府
1・14 社大党府支部連合会、皇軍慰問のため水谷長三郎・渡辺清一を北支上海方面に派遣。 日出 1・15	9・13 共産党再建運動弾圧。地方労働運動史	11・3 天田郡細見村、満州へ集団移民、分村樹立を決める。 日出 11・5
1・16 立憲民政党府支部、肅党を決議。 日出 1・7	11・18 通常府会ひらく(～12・15)開会15日。 府会史	12・1 軍人援護会京都支部結成(帝国軍人後援会解消)。 日出 12・2
1・20 東京市で6大都市市長・議長会議をひらき、特市制法案をまとめる。 日出 1・23	12・15 東方会府連結成。地方労働運動史	12・27 京都市会中交会結成(更新会分派)。 日出 12・28
1・21 府、産業の機械化振興のため、商工課に専任技手を設置、機械購入の補助の途ひらく。 日出 1・24		
2・1 府会議員選挙区定数改正条例公布(天田郡2を福知山市1、天田郡1に)。 条例2号		
2・1 労農派グループ大検挙。辻井民之助検挙。 労働年鑑		
2・12 国民協会、新日本国民同盟ら愛国団体、日本革新党支部結成。 地方労働運動史		
2・一 府特高課、市内全書店を一斉検挙。国体と容れない書物を追放。 日出 2・18		
3・2 京都市会中交会、維新同盟合同、更新会結成。 日出 3・3		
3・3 京都市会で社大党永井健蔵の発言問題化、日独伊防共協定の精神にもととして、市会の決議で取り消される。 ⁽¹⁾ 日出 3・5		
3・12 6大都市特別市政法案、衆議院に上程(3・27可決、貴族院審議未了)。 日出 3・13、市会史		
3・13～14 府庁中堅吏員約60名、思想長期戦に備えて相国寺で参禅、「接心会」結成。 日出 3・13		
3・一 府職業課、傷夷軍人職業保護部を設け適職指導にのりだす。 日出 2・27		
4・1 福知山に府保健所設置(府下初)。 告示185号		
4・17～23 自治振興週間を設け、自治制発布50周年を記念(全国的)。 三地366号		
4・28 京都市労働者勤労報国団結成。 地方労働運動史		
5・20 市町村に軍事援護相談所設置、府に中央軍事相談所設置。 告示277号		
6・3 ネオン類の灯火管制実施。告示323号		
6・11 防空警報類似音響取締規則公布。 府令23号		
8・1 舞鶴町、市制施行。内務省告示349号		
8・1 東舞鶴市設置(中舞鶴町、新舞鶴町、倉梯村、与保呂村、志楽村合併)。内務省告示350号		
8・9 府警防団規程公布。告示494号		
8・12 臨時府会ひらく。 府会史		
9・7 府警察部、労資協調策として各工場に産業報国会結成を提唱。 日出 10・13		

参	考	日	本	
(1)	永井議員が市の財政問題中、観光事業に関して「京都の観光収入の大部分は米英人からであるが、極端な国家統制下のドイツ・イタリア人では大きな期待ができない。国際情勢の転移で仕方ないにしても、京都の観光経済の建前から困る」という趣旨の発言をした。 日出 3・5	1・11 御前会議、支那事変処理根本方針決定(国民政府を相手にせず、新政権樹立を助長)。 1・20 緊急地方官会議招集。近衛首相、長期戦体制をとく。 2・1 大内兵衛・有沢広巳・脇村義太郎・美濃部亮吉ら教授グループなど労農派検挙(人民戦線第2次検挙)。 3・31 支那事変特別法、臨時租税措置法改正公布。 4・1 国家総動員法公布。5・5施行。 4・1 入場税法公布。 5・18 「支那事変ニ際シ召集中ノ者ノ選挙権等ニ関スル件」公布(現職議員の召集により定員減、復職により定員増)。 6・10 閣議、最高国策検討機関として5相会議(首・陸・海・外・蔵相)の設置決定。 6・24 5相会議、「今後の支那事変指導方針」(本年中に戦争目的を達成)を決定。 7・11 張鼓峰で日ソ軍衝突 8・10日ソ停戦協定成立。 7・19 5相会議、支那政権内面指導大綱を決定。 7・30 産業報国連盟結成(産業報国会運動はじまる)。 9・27 陸軍省新聞班を情報部と改称。 10・27 日本軍、武漢3鎮を占領。 11・3 近衛首相、東亜新秩序建設を声明。 11・29 旧唯物論研究会関係者検挙。 12・16 興亜院官制公布。 12・22 近衛首相、善隣友好・共同防共・経済提携の近衛3原則を声明(第3次近衛声明)。 12・24 第74通常議会召集(12・26～昭14・3・25)。		

京	都	府
2・9	経済警察協議会結成。	日出 2・10
2・12	社大党府連、東方会との合同反対の態度決定。	地方労働運動史
2・14	府参事会、奥丹後震災復旧費貸付資金の元利金支払延滞債務者74名(総額34,000円)に、強制執行の準備手続を承認。	日出 2・14
2・一	京都青年挺身隊結成。	日出 2・6
3・2	府、市町村に銃後奉公会設置要綱を示し、普及発達を通達。	府令6号
3・28	毎年4・17を自治記念日に決める。	府通牒西地536号
4・1	府機構改正。総務部総動員課、学務部社会教育課、土木部砂防課、警察部警防課設置。	庁達3号
4・1	警防団発足。	府令20号
4・1	府銃後奉公会結成。	日出 4・2
4・17	鈴木知事退官、福岡県知事赤松小寅、第25代京都府知事に就任。	府会史
4・20	京都市会革正会結成。	日出 4・20
5・10	府警察部の指導で「産業報国強調週間」実施。	地方労働運動史
5・一	東方会府連、租界回収、援蔣国打倒期成同盟を結成して、排英運動を展開。	日出 6・4
6・12	臨時府会ひらく。選挙区定数条例改正可決(議員総数45名となる)。また府庁舎増築に関する14年度追加予算を議決(事変勃発に伴い、225名の庁員が増加したため)。	府会史
7・15	府会、日英会談強硬方針支持を決議。排英市民大会(第2回)円山音楽堂で開催。	日出 7・16
7・17	府警察部、警察署に対し、零細工場にも産業報国会結成を指導するよう通牒。	日出 7・15
7・一	東方会府連、排英の署名運動、国民大会を市内各区で開催。	日出 7・12、16~19
8・1	社大党府連、排英国民大会開催。日独伊軍事同盟締結を提案。	日出 8・2
8・20	社大党府支連、反英運動の恒常化を決議。	日出 8・20
9・25	府会議員選挙。 ⁽¹⁾	告示613号
10・13	臨時府会招集。	府会史
10・13	第28代府会議長大西太郎兵衛、副議長岡田啓次郎就任。	同上
11・1	舞鶴鎮守府設置を公布。	勅令733号
11・3	二条離宮、京都市に移管、二条城と称す。	市会史、宮内省告示35号
11・18	通常府会招集(～12・18)。開会16日。	府会史

参	考	日	本
(1)	府会党派別分野	1・4	近衛内閣総辞職。
	民政21、政友8、京民政1、中立8、明倫4、社大3。	1・5	平沼騏一郎内閣成立。
	今回の地方選挙は2府37県にわたって行われ、中立系の驚異的な進出、無産党の後退が目立った。しかし京都府の場合は、民政党の圧倒的な勝利と政友をふくむ既成政党の地盤が揺がなかったこと、中立および諸派が案外のびなかったことなど、全国的な傾向とかなり異なる結果がみられた。	1・25	消防組規則廃止、警防団令公布(4・1施行)。
		1・28	平賀東大総長、河合栄治郎・土方成美両教授の休職処分を文相に上申。のち高等文官分限委員会、両教授を休職処分(平賀肅学)。
		2・9	政府、国民精神総動員強化方策決定。
		3・9	兵役法改正公布(兵役期間延長、短期現役廃止)。
		3・15	各地の招魂社を護国神社と改称、神饌幣帛料供進の制を定める。
		3・25	軍用資源秘密保護法公布。
		5・12	満蒙国境ノモンハンで、満・外蒙両国軍隊衝突(ノモンハン事件。9・15停戦協定成立)。
		5・20	政友会、革新派・正統派に分裂。
		7・8	国民徴用令公布。7・15施行。
		7・12	天津英租界問題で、対支同志会主催の排英市民大会、日比谷公会堂で開催。
		7・15	有田・クレーギー会談、8・21決裂。
		8・8	毎月1日を興亜奉公日に閣議決定。
		8・28	平沼内閣、「欧州情勢複雑怪奇」と声明して総辞職。
		8・30	阿部信行内閣成立。
		9・1	ドイツ陸・空軍、ポーランド進撃を開始(第2次世界大戦始まる)。
		10・10	地方官官制改正、府県学務部に青年教育官設置。
		12・20	陸軍、軍備充実4カ年計画を策定('43年度までに地上65個師団・航空160個中隊を整備)。
		12・23	第75通常議会召集(12・26～昭15・3・26)。
		12・26	衆議院議員240余人、阿部内閣不信任を決議。

京	都	府
2・8 東方会府連、日本革新党府連合同大会 挙行、役員選出。革新党本部、これを独断と批判 し、絶対反対の意向を傳達。4・1 革新党支部再 建大会ひらいたが、7月の本部解党により弱化。 地方労働運動史	8・30 府会全員協議会、新体制翼下に参する ことを全員支持、各派の幹事を世話人にして府会 を運営することを決定。 日出 8・30	8・30 府会全員協議会、新体制翼下に参する ことを全員支持、各派の幹事を世話人にして府会 を運営することを決定。 日出 8・30
3・12 京都市会、昭和会結成(革友会が母体)。 日出 3・13	8・一 東方会府連、排英運動展開。 地方労働運動史	8・一 東方会府連、排英運動展開。 地方労働運動史
3・24 社大党府連、勤労国民党への参加決定 (5・7 勤労国民党結社禁止)。 府会史	10・1 国勢調査実施、府人口1,729,993人。 統計資料	10・1 国勢調査実施、府人口1,729,993人。 統計資料
3・25 京都市会、社大党市議団解散。勤労市 議団結成(5・9 解散)。 市会史	10・1 府、戦時国民生活樹立方策ニ関スル件 通達。 五総164号	10・1 府、戦時国民生活樹立方策ニ関スル件 通達。 五総164号
3・30 思想戦に備えて京都紫水会結成(保護 監察所関係者)。 日出 3・30	10・4 府、部落会・町内会整備要綱通達。 ⁽²⁾ 訓令35号	10・4 府、部落会・町内会整備要綱通達。 ⁽²⁾ 訓令35号
4・1 京都市、学区市税廃止。 市会史	10・22 大日本党府支部結成。昭16・6・6 支部 連合に改組。 地方労働運動史	10・22 大日本党府支部結成。昭16・6・6 支部 連合に改組。 地方労働運動史
4・1 府機構改正、物価統制課など6課増設。 日出 4・2	10・24 共同組合評議員会、国策に沿い共同組 合を發展的解消、町内会設置を決定して市長に答 申。 市会史、公同沿革史	10・24 共同組合評議員会、国策に沿い共同組 合を發展的解消、町内会設置を決定して市長に答 申。 市会史、公同沿革史
4・8 京都府産業報国連合会結成。 地方労働運動史	11・21 通常府会ひらく(～12・17) 開会14日。 府会史	11・21 通常府会ひらく(～12・17) 開会14日。 府会史
4・9 赤松知事退官、長崎県知事川西実三、 第26代京都府知事就任。 府会史	11・23 京都市町内会設置標準制定。 市告示606号	11・23 京都市町内会設置標準制定。 市告示606号
4・一 内務省、京都市行政監査の結果、学区 制は適当でないとの傳達。 日出 5・1	12・11 大政翼賛会府支部結成。 日出 12・12	12・11 大政翼賛会府支部結成。 日出 12・12
5・18 郡制・府県制発布50周年記念式典、植 物園昭和会館で開催。 日出 5・18	12・20 京都市、町内会連絡のため、総務部に 町務課設置。 日出 12・21	12・20 京都市、町内会連絡のため、総務部に 町務課設置。 日出 12・21
6・7 京都市会、第一助役加賀谷朝蔵を次期 市長に選任。 市会史	12・20 上京・下京区内町内会結成(23日東山 区、26日中京区、27日左京区・東山区それぞれ結 成)。 市会史	12・20 上京・下京区内町内会結成(23日東山 区、26日中京区、27日左京区・東山区それぞれ結 成)。 市会史
6・8 臨時府会ひらく。 府会史	この年 ▷ 起債抑制、資材統制のため、京阪軌道鳴東 地下線工事は実施の見込確実となるまで一時繰り のべ決定。 府会史	この年 ▷ 起債抑制、資材統制のため、京阪軌道鳴東 地下線工事は実施の見込確実となるまで一時繰り のべ決定。 府会史
7・10 奢侈品等製造販売制限規則(7・7 禁 令)に対し府産業臨時対策委員会設置決定。 京都経済月報 124		
7・11 京都市会無所属議員団、市政新政治体 制結成促進同盟を提唱、各派に呼びかけ。 地方労働運動史		
7・15 京都市会第1 議員倶楽部、新政治体制 京都地方準備会結成。 同上		
7・16 京都市会民政系3 派(革正・公正・昭 和)市政研究会結成を決定。 同上		
7・22 京都市会各派、大同団結を決定。 市会史		
7・28 立憲民政党府支部、解党を協議。結論 をえず、8・18解党。 府会史、日出 8・19		
7・一 政友会支部解体。 府会史		
8・1 京都市機構改正、総動員課・軍事課を 設置。 市会史		
8・13 府会全員協議会、政党政派解消を決議、 府会議員団結成。 ⁽¹⁾ 日出 8・30		
8・29 臨時府会ひらく。会期3 日を1 日に短 縮、2 時間余の審議で終了。初の翼賛府会)。 府会史		

参	考	日	本
(1) 決議 「吾人は皇道政治を大本とし、新政治体制下の 地方政治に滅私奉公するを誓ひ、全府会議員団を 組織し京都府政に貢献せんことを期す」。		1・14 阿部内閣総辞職。	
(2) 町内会、部落会設置数(昭18・9・1)		1・16 米内光政内閣成立。	
		2・2 立憲民政党齋藤隆夫、衆議院本会議で 戦争批判。3・7 議員除名。3・9 社大党、齋藤除 名に反対した片山哲・水谷長三郎らを除名。	
		3・29 改正所得税法・地方税法・地方分与税 法・通行税法公布。	
		3・30 府県制施行令改正(府県費の分賦を分 担金の徴収に改正)。	
		5・7 勤労国民党結社禁止。	
		6・24 近衛文麿、新体制運動推進の決意を表 明。	
		7・1 日本革新党解党。	
		7・6 社会大衆党解党。	
		7・6 商工省・農林省、奢侈品等製造販売制 限規則を公布。7・7 施行(7・7 禁令)。	
		7・7 神田兵三ら、大日本党(やまとむすび) 結成(新体制運動批判)。	
		7・13 家屋税法公布。	
		7・16 政友会久原派解党、7・30 中島派解党。	
		7・16 畑陸相の単独辞職により、米内内閣総 辞職。	
		7・22 第2次近衛内閣成立。	
		7・22 大本営政府連絡会議で武力行使を含む 南進政策決まる。	
		8・15 立憲民政党解党。	
		9・11 内務省、部落会・町内会等整備に関す る要綱を府県に通達。	
		9・23 日本軍、北部仏印に進駐。	
		9・27 日独伊3 国同盟調印。	
		10・12 大政翼賛会発会式(総裁近衛文麿)。	
		10・22 東方会解散。思想団体振東社に転換。	
		11・10 紀元2600年祝賀行事。	
		11・23 大日本産業報国会結成(労働組合解消)。	
		11・24 西園寺公望没、91歳(12・5 国葬)。	
		12・6 閣議、戸主選挙権採用などを含む選挙 制度改正を決定(議会提出を取り止め、任期延長 の戦中法案これにかわる)。	
		12・20 衆議院議員倶楽部結成(尾崎行雄ら7 人を除き全員参加)。	
		12・24 第76回通常議会召集、初の翼賛議会 (12・26～昭16・3・25)。	
京都市	町内会	部落会	
福知山市	3,667	—	
舞鶴市	74	—	
郡部	206	—	
計	322	1,484	
	4,269	1,484	内務省地方局資料

京 都 府	参 考
<p>1・6 府会幹事会、川西知事の留任について首相・内相・内務次官・警視総監・警保局長あてに請願打電⁽¹⁾。 府会史</p> <p>1・7 川西知事、東京府知事に転任。内務省警保局長安藤狂四郎、第27代京都府知事就任。 同上</p> <p>1・15 京都市全町内会結成式(共同組合解消)。 市会史</p> <p>1・25 府下4市215町村に1,697の町内会と9,563の隣保班結成される(未結成は向日町と舞鶴市のみ)。 日出 1・26</p> <p>2・12 舞鶴港務所規程制定。 訓令10号</p> <p>3・4 京都市会、配電統制に対する意見書を可決、政府に善処方要望。 市会史</p> <p>3・4 京都市会、防空緊急対策費150万円を市長の責任支出とする予算外義務負担案可決。 同上</p> <p>3・7 府機構改正、総務部に税務課設置、総動員課を振興課に改称して町内会・部落会の指導管掌。 庁達3号</p> <p>3・11 府、中小商工業者の転業指導のため、市町村に職業指導員配置。 告示206号</p> <p>3・12 京都市、防衛部設置。 日出 3・13</p> <p>3・24 京都市学区学務委員条例廃止。市会史</p> <p>3・27 京都市会旧民政系社大系議員、市政倶楽部結成(9月翼賛市会議員同盟として再出発)。 同上</p> <p>4・1 大政翼賛会京都支部結成。日出 4・2</p> <p>4・1 京都市内学区制廃止。 市会史</p> <p>4・12 資源回収協議会、他にさきがけ府庁正面の鉄門鉄柵、中庭の大鐘撤収を決定(10月木柵になる)。 日出 4・13、10・25</p> <p>4・25 大政翼賛会支部、植物園昭和会館(昭20、失火で焼失)で初会合。 日出 4・26</p> <p>5・14 臨時府会ひらく。 府会史</p> <p>6・2 府転業相談所設置。6・8、告示587号</p> <p>6・21 京都市、小学校通学区区域単位に町内会連合会設置、旧「学区」に替える。 日出 6・20</p> <p>7・1 京都市内に東山・中京税務署増設(従来、上京・下京・伏見の3署)。 日出 6・24</p> <p>7・8 京都府桃山道場規定制定、府民の精神修練をおこなう。 告示698号</p> <p>7・19 京都市、隣組町内会の寄付強制等行すぎに警告。 日出 7・20</p> <p>7・22 府、高等官食堂(東館2階)廃止。 日出 7・24</p> <p>8・14 京都市加賀谷市長、市会と対立。⁽²⁾ 日出 8・14、15</p>	<p>10・15 舞鶴海軍刑務所設置(17・12・13竣工、戦後復員刑務所と呼称。21・4・1東舞鶴刑務支所になる)。 刑務所のあゆみ</p> <p>10・26 東条首相、府正庁に知事以下幹部職員を招集、時難克服に邁進せよと訓示。日出 10・27</p> <p>10・一 京都市会、愛市同盟、政治懇談会結成。 市政史</p> <p>11・19 中京区刑務支所、京都拘置所として独立。 刑務所沿革</p> <p>11・20 通常府会ひらく(～12・9)。開会9日。 府会史</p> <p>11・21 6大都市議員連盟結成。 日出 11・23</p> <p>12・8 府会緊急本会議をひらき、聖戦必勝を決議、防空その他緊急を要する予算は府参事会に委任することを可決。 府会史</p> <p>12・16 米英撃滅国民大会、御所建礼門前でひらく。軍官民10万参加。 日出 12・17</p> <p>12・24 第16師団(垣部隊)、フィリピン東岸ラモン湾へ敵前上陸。 京都100年(480)</p>

参 考	日 本
<p>(1) 当時、京都府では、7・7禁令という京都産業にとって死活の大問題を処理中であった。そのため知事の異動は甚だ困るというわけで、この報せの入った5日朝以来、各方面から知事の留任運動が起された。</p> <p>(2) 加賀谷市長は昭15・6就任したが、当時市会各派の推せん候補者が多数に上り、就任当初から、進退問題が胚胎していた。しかし、その後、市会新政治体制のかけにたくれて表面化しなかったが、16年の予算市会を前にして再燃し、市長は旧中央政党的領袖を介して、きりくずしにかかった。 市会史</p>	<p>2・24 衆議院・地方議会議員の任期を1年延長する旨公布。</p> <p>3・7 国防保安法公布。</p> <p>3・10 治安維持法改正、予防拘禁制追加。</p> <p>4・8 企画院調査官和田博雄、経済新体制企画院案にからみ治安維持法違反の容疑で検挙。ひきつづき関係者検挙(企画院事件)。</p> <p>4・13 日ソ中立条約、モスクワで調印。</p> <p>4・16 ハル長官・野村大使の日米交渉開始。</p> <p>5・14 予防拘禁所官制公布。</p> <p>6・25 連絡会議、南方施策促進に関する件を決定(南部仏印進駐)。</p> <p>7・2 御前会議、情勢推移に伴う帝国国策要綱決定。つづいて大本營、関特演(関東軍特別演習)を発動、満洲に70万の兵力を集中。</p> <p>7・18 第3次近衛内閣成立。</p> <p>8・30 配電統制令公布。</p> <p>9・2 衆議院議員倶楽部解消、翼賛議員同盟結成。</p> <p>9・4 翼賛壮年団結成。</p> <p>9・6 御前会議、帝国国策遂行要領決定(対米英戦準備)。</p> <p>10・18 東条内閣成立。</p> <p>11・15 第77臨時議会召集(11・16～11・20)。</p> <p>11・15 兵役法施行令改正公布(丙種合格も召集)。</p> <p>11・24 戦時即応臨時地方長官会議召集。首相、百の議論より一の実行強調。</p> <p>12・1 御前会議、対米英蘭開戦を決定。</p> <p>12・8 ハワイ真珠湾空襲。対米英宣戦布告。</p> <p>12・12 閣議、戦争名を大東亜戦争と決定。</p> <p>12・15 第78臨時議会召集(12・16～17)。</p> <p>12・19 言論出版・集会社臨時取締法公布。</p> <p>12・24 第79通常議会召集(12・26～昭17・3・25)。</p>

京	都	府
1・12 京都市会市政懇談会、愛市同盟合流して市政研究会結成、翼賛市議同盟と対峙。 日出 1・13	7・3 府機構改正、総務部縮少、地方課・税務課廃止。 庁達9号	7・6 元内務次官篠原英太郎、第16代京都市長に就任。 市会史
1・13 下京消防署、吉祥院・桂に出張所設置。 告示41号	7・13 府警察部、経済保安課を改組、検挙中心から指導中心にして捜査係廃止。 京都 7・14	7・24 府、地方事務所長専行規程制定。 訓令28号
1・14 京都市会、加賀谷市長・山崎第2助役の不信任、減俸案を強行可決(1・31可決取消)。 日出 1・15	7・31 府財務出張所(峰山)廃止。 告示949号	8・1 加佐郡東大浦村・西大浦村・朝来村、東舞鶴市に編入。 告示905号
1・14 水谷長三郎市議、市政醜状に憤激して辞任。 同上	8・12 府会副議長井上辰治就任。 府会史	8・12~13 臨時府会ひらく、開会1日。同上
1・17 京都市会議員定数改正、64名。市会史	8・24 地方事務所、民間との連絡を密にするため参与委員制採用。 京都 8・25	9・一 府部落会・町内会指導連盟研究会発足、大政翼賛に府民を動員。 京都 9・1
1・一 宇治郡宇治村で町制施行促進運動おこる。 日出 1・21	10・21 京都市戦時生活局設置。 京都 10・22	11・1 府機構改正、総務部を内政部に改組。予算・会計・人事を知事官房で分掌、衛生事務を警察部と内政部で分任。 庁達12号
2・3 府税増徴条例公布(8・25廃止)。 条例2号	11・24 地方事務所長、市区長会議開催。知事必勝体制確立を訓示。 京都 11・25	11・27 通常府会ひらく(~12・7)。開会4日。 府会史
2・18 第1次戦捷祝賀の日、御所を中心に開く。 日出 2・19	12・1 徴兵事務、地方事務所長に移管。 京都 8・19、官報 8・19	
2・20 八坂消防署、東山三条に出張所設置。 告示174号		
3・1 福知山連隊区司令部、京都連隊区司令部に統合。 日出 3・3		
3・3 安藤知事、地方長官会議で、京都の美術芸織維産業の衰減阻止を強調。 同上		
3・12 戦捷第2次祝賀日、府翼賛壮年団結団。 日出 3・13		
3・25 府機構改正、学務部に厚生課・住宅課設置、社会課廃止。 庁達5号		
4・1 宇治郡笠取村を宇治村に編入、東宇治町設置。 告示300、301号		
4・30 衆議院議員選挙。 ⁽¹⁾ 選挙の実績		
5・7 貴族院議員多額納税者選挙、奥主一郎当選。 京都 5・8		
5・15 京都市翼賛市会協議会結成、市会議員選挙候補者の推せん母体となる。 ⁽¹⁾ 京都 5・15		
5・21 府下町村会一斉議員選挙(6村延期)。 京都 5・27		
6・10 京都市会議員選挙。 市会史		
6・10 加賀谷京都市長、除野・山崎両助役、辞表提出。 京都 6・11		
6・17 京都市会議員、翼賛市政会結成、党派解消。 京都 6・18		
6・24 京都市会、後任市長人選を安藤知事に一任。 京都 6・26		
6・一 東方会府連解散。 地方労働運動史		
7・1 戦時下、府県と市町村の連絡機関として地方事務所設置(府下11カ所)。全国的。 ⁽²⁾ 七庶999号		
7・1 府土木工営所設置(12カ所)、土木事務所廃止。 告示810号		

この年
▷ 府土木事業は軍事道路築造改修の他、新規計上行われず、既定継続事業の殆んどすべてが中止あるいは繰りのべになった。 府会史

参	考	日	本
(1) 党派別得票数(単位千) ()は立候補者一当選者		1・2	毎月8日を「大詔奉載日」に閣議決定(興亞奉公日廃止)。
翼賛政治体制協議会推せん東方会	193(12-8)	1・16	大日本翼賛壮年団結成。
大日本党	8(2-0)	1・18	ベルリンで日独伊軍事協定調印
無所属	2(1-0)	2・23	翼賛政治体制協議会(翼賛選挙の推せん母体)成立。
計	87(10-3)	2・23	所得税法・法人税法など改正、大中増税。
投票率	290(25-11)	2・24	戦時災害保護法公布。4・30施行。
当選者	81.15%	4・30	第21回衆議院議員選挙(翼賛選挙立候補1,079人のうち、翼賛政治体制協議会推薦者当選381人、非推薦当選85人)。
1区 田中伊三次(無所属)、今尾登(翼賛)、中村三之丞(翼賛)、田中和一郎(翼賛)、水谷長三郎(無所属)		5・15	閣議、大政翼賛会改組を決定(各種国民運動を傘下に入れ、町内会・部落会などの指導強化)。
2区 池本基四郎(翼賛)、田中好(翼賛)、川崎末五郎(翼賛)		5・20	翼賛政治会結成。
3区 岡田啓治郎(翼賛)、村上国吉(翼賛)、芦田均(無所属) 選挙の実績		5・25	第80回臨時議会召集(5・27~29)。
(2) 地方事務所ノ位置名所並管轄区域表		6・5	ミッドウェー海戦(~6・7日本、4空母を失い戦局の転機となる)。
北山城地方事務所	京都市	7・21	地方行政簡素化を閣議決定。
宇治地方事務所	久世郡宇治町	7・28	中央・地方官庁人員縮少を閣議決定。
綴喜地方事務所	綴喜郡田辺町	11・1	大東亜省設置。
相楽地方事務所	相楽郡木津町	11・3	臨時地方長官会議召集、府県の奮起を要望。
南桑田地方事務所	南桑田郡亀岡町	11・17	閣議、各省庁の権限を大幅に各統制会に委譲することを決定。
北桑田地方事務所	北桑田郡周山村	12・24	第81回通常議会召集(12・26~昭18・3・25)。
船井地方事務所	船井郡園部町	12・31	大本營、ガダルカナル島撤退を決定。
天田地方事務所	福知山市		
何鹿地方事務所	何鹿郡綾部町		
与謝地方事務所	与謝郡官津町		
奥丹後地方事務所	中郡峰山町		

京	都	府
2・1 京都市、5～8町内会単位に事務員お く。 京都 1・14		開催。戦力増強・食糧増産の徹底をちかう。 京都 9・23
2・22 舞鶴・東舞鶴両市長、安藤知事を訪い 合併賛成の意向を伝える。 京都 2・22	10・1 大政翼賛会の指導徹底のため、町内会 ・部落会に指導委員設置。 京都 9・16	
3・8 府食糧国防団結成、非常配給作業にあ たる。 京都 3・9	10・2 京都市会事務局を書記室に变革。 京都 10・3	
3・8 宇治警察署、宇治町大字宇治郷に移転。 告示271号	10・4 府、決戦体制のため土曜日半休返上 (10・20京都市も)。 京都 10・5	
3・11 米英撃滅思想戦講演会、新聞会館で開 催、講師高坂正顕・鹿子木員信・高瀬五郎。 京都 3・12	10・19 京都市その他に消防指令を配し消防体 制を強化。 京都 10・20	
4・1 京都市、各区役所の総動員課を町務課 と生活課に分離。 京都 4・2	10・25 舞鶴消防署設置。 告示1010号	
4・1 北桑田郡周山村、町制施行。 告示253号	10・27 府下町村長会、農村決戦体制強化決議。 京都 10・27	
5・17 府機構改正、内政部に資源回収課設置、 兵事厚生課を軍事厚生課に改称。 京都 5・19	11・20 防謀強化のため舞鶴憲兵隊設置。 京都 11・26	
5・22 府教育護国団、全国にさきかけて結成。 京都 5・23	11・17 府会議員団府会開会を前に総会をひら き、予算案について、理事者との間に諒解成立。 府会史	
5・27 舞鶴市設置(舞鶴市、東舞鶴市合併)。 内務省告示341号	11・22 通常府会ひらく(～12・2)開会4日。 同上	
5・28 府、地方事務所の兵事・厚生事務を強 化。学務兵事課を教学課と兵事厚生課に分離。 京都 5・30	11・29 佐上信一(19代府知事)没62歳。 京都 11・30	
6・8 府国民皆働運動協議会、各階層の勤労 報国隊結成を決定。 京都 6・9	12・2 府会、大東亜戦完遂決議。京都 12・3	
6・22 9月予定の府会議員定期改選、執行1 年延期。 ⁽¹⁾ 法律90号	12・16 京都市防空総本部設置。京都 12・17	
7・1 安藤知事退官、愛知県知事雪沢千代治、 第28代京都府知事に就任。 府会史		
7・6 舞鶴市第1回市会議員選挙。 京都 7・7		
7・16 府警防課、東山下河原に警防団幹部を 集め隣組防火宿泊訓練実施。 京都 7・14		
7・19 臨時地方長官会議で決戦行政を確認。 京都 7・20		
7・27 舞鶴市初代市長に前東舞鶴市長立花一 を選出し、認可される。 京都 7・28		
7・一 市内各町区で愛国飛行機献納運動おこ る(中京区朱雀第8町内会「朱雀号」献納)。 京都 7・7		
7・一 府学務課、女子各種学校等有閑学校整 理閉鎖を命ずべく調査開始。 京都 7・19		
9・13 警察・消防署長会議で雪沢知事、府民 の日常生活に潤いをもたせる親切な警察行政を説 く。 京都 9・14		
9・13 馬淵鋭太郎(12代府知事)没77歳。 京都 9・18		
9・22 大政翼賛会府民総常会、岡崎公会堂で		

参	考	日	本
(1)	昭18・9 府会議員は改選を迎える筈であつた が、時局逼迫のため選挙が1年遷延され、昭19・3 再び1年延長された。敗戦とともにその任期は更 に延期され、結局昭22・3 地方自治法施行時まで 満7年半の間改選はなされなかつた。 府会史	1・15 閣議、間接税を中心に増税決定。 3・2 朝鮮に徴兵制施行。 3・20 改正府県制・市制・町村制公布(地方 議会権限縮小)、6・1施行。 4・12～15 地方長官会議。 6・1 東京都制公布。7・1施行。 6・15 第82臨時議会召集(6・16～6・18)。 6・22 「道府県会議員等ノ任期延長ニ関スル 件」公布(府県は昭19・8・31、市町村は昭19・9・ 20まで)。 6・24 内務省、地方財政検討のため財政税制 調査班設置。 7・1 地方行政協議会令公布。 7・19 臨時地方長官会議。 10・2 在学徴兵延期臨時特例公布。12・1施 行。 10・25 第83臨時議会召集(10・26～10・28)。 11・1 軍需省・農商省・運輸通信省設置。 11・1 兵役法改正、国民兵役45歳まで延長。 12・21 閣議、都市疎開実施要綱決定。 12・24 徴兵適令臨時特例公布(1年引下げ)。 12・24 第84通常議会召集(12・26～昭19・3・ 24)。	

京 都 府	京 都 府
1・7 雪沢知事、地方事務所長、市区長を招集、食糧増産、民心振興など戦争完遂を訓示。 京都 1・8	8・28 新居知事、府民の奮起を告諭。 告諭1号
1・31 府軍需生産増強本部、民間代表を含めて設置。 京都 1・27	9・5 府、防空総本部設置。 告示890号
1・一 府、水産物増産を図り、経済部農水産課を農産課と水産課に分離。 京都 1・12	10・27 府、人員疎開受入実施要綱を公布。 9地1503号
2・一 府、遊休資材活用指導強化のため、警察部保安課を強化、情報・物資1・2 捜査の係をおく。 京都 2・15	10・28 臨時府会ひらく(～11・5)開会3日。 府会史
3・1 府、食糧増産本部設置。 京都 3・1	11・28 通常府会ひらく(～12・5)開会4日(戦時下最後の府会、会期8日間の短期)。同上
3・1 国民職業指導所を国民勤労動員署に改称(全国的)。 訓令14号	11・28 府会、1億憤激米英撃潰決議。 ⁽¹⁾ 同上
3・1 舞鶴海軍人事部、京都事務所を丸物百貨店2階に開設。 京都 2・25	12・1 京都市、決戦に備え、各区役所に市民課・防護課設置。 京都 12・14
3・6 物資節減のため、新聞夕刊廃止。 京都 3・4	12・31 府、勤労機動配置対策本部設置。 京都 昭20・1・7
3・7 市制の施行・市域拡張・町村合併等一時停止(全国的)。 九地318号	この年 ▷ 16師団本隊レイテ島で全滅(13,000人戦死)。 京都100年(478)
3・14 府、市町村に対し、日曜休日廃止、出張制限を指示。 九地294号	
3・24 徴兵事務規定制定(明26府令44号廃止)。 訓令17号	
4・13 府、決戦体制確立のため、内政部学務課に、動員係・練成係設置。 京都 4・14	
4・18 雪沢知事、愛媛県知事に転任。内務省地方局長新居善太郎、第29代京都府知事に就任。 府会史	
4・25 赤松小寅(23代知事)没55歳。 京都 4・26	
4・27 国民総決起運動京都連絡会議発足。 京都 4・28	
4・28 京都市など5大市長、勅任官待遇になる。 戦時公吏服務令	
7・8 府機構改正、経済部を1部・2部に分割、警察部に国民勤労動員課・輸送課設置。 庁達12号	
7・14 近畿各府県、大阪府庁で学童疎開を中心に有機的協力策協議。 京都 7・15	
7・17 臨時府会ひらく(建物疎開予算審議)。 府会史	
7・17 府会、国難突破決議。 同上	
7・18 京都市内の防空空地(疎開地)22カ所35,500坪を内務省指定。 官報	
7・21 府、疎開実行本部設置。 告示723号	
7・22 府、疎開相談所設置。 京都 7・23	
7・31 京都市、各区役所の戸籍原簿を、東山丘陵防空壕に疎開させることを決定。 京都 8・2	
8・3 府機構改正、経済第2部物価統制課を商工課に統合。 京都 8・1	

参 考	日 本
(1) 「一前略一今ぞ宣しく最高籌畫の作戰展開に 応えて国家総力を余す所なく決戦戦力に結集し、 以て驕慢なる敵戦力と邪悪なる敵の非望とを破摧 徹底し、以て聖慮の信倚に副い奉らざるべからず。 茲に京都府会は180万府民を代表して一中略一渾 身の勇を傾倒して弥々生産増強に邁進し、一途米 英撃滅に邁進せんことを期す」	1・4 戦時官吏服務令、文官徴戒戦時特例公 布。 3・27 「道府県会議員等ノ任期延長ニ関スル 件」公布(府県は昭20・8・30まで、市町村は昭20 ・9・20まで)。 5・14 国民総決起運動中央總會開催。 7・7 サイパン島日本軍全滅。 7・8 地方行政機構の重点的再編、防空行政 の強化策の勅令公布。 7・18 東条内閣総辞職。 7・21 国民徴用令改正を公布(徴用の国家性 強調)。 7・22 小磯内閣閣内閣成立。 8・5 大本營、政府連絡会議を最高戦争指導 者会議と改称。 8・23 地方長官会議で天皇が特に激励。 9・1 台湾に徴兵制実施。 9・6 第85臨時議會召集(9・7～9・11)。 10・16 陸軍特別志願兵、17歳未満の者に許可。 11・21 閣議、直接税を中心に大增税決定。 11・24 B・29東京初空襲。 12・24 第86通常議會召集(12・26～昭20・3・ 25)。

京	都	府
1・1 地方事務所長の専行権限、大巾に拡大(59件が179件になる)。訓令53号		5・24 京都府国民義友隊、石清水八幡宮で結成。京都 5・25
1・21 新居知事、府下中学校長会議で、学校を生産単位に組織、学徒労力を増産へと訓示。京都 1・22	6・5 府警察部、謀略ピラ届出等を府民に指示。 ⁽¹⁾ 京都 6・6	6・7 府会議員団、全員一致大日本政治会加入を決定。府会史
2・20 府、疎開受入態勢整備強化要領公布。20地144号	6・7 府会議員団、全員一致大日本政治会加入を決定。府会史	6・10 新居知事、大阪府知事に転出、情報局次長三好重夫、第30代府知事就任。
2・一 国民学校高等科、中学校低学年生徒、家庭通勤の工場動員実施。京都 1・31	6・10 大日本政治会京都支部、京都ホテルで結成。府会史	6・10 大日本政治会京都支部、京都ホテルで結成。府会史
3・10 府下各地工場を中心に、府民士気昂揚巡回講演実施(～42)。京都 3・9	6・12 府翼賛会、翼賛壮年団、解散、国民義友隊に吸収。京都 6・13	6・12 府翼賛会、翼賛壮年団、解散、国民義友隊に吸収。京都 6・13
3・12 府翼賛会支部、第1回町内会指導委員錬成会を嵯峨天竜寺で実施。京都 3・13	6・20 京都府学徒隊規程公布。府令26号	6・20 京都府学徒隊規程公布。府令26号
3・15 師団司令部、市民敢闘要請の談話発表。京都 3・16	6・27 三好知事、府政協議会(府会議員全員協議会)を隔月に招集、決戦府政推進をはかる。京都 6・28	6・27 三好知事、府政協議会(府会議員全員協議会)を隔月に招集、決戦府政推進をはかる。京都 6・28
3・18 決戦教育措置要綱発表、(国民学校初等科を廃き、1カ年授業停止、防衛生産に従事)。京都 3・19	6・一 京都営林署、国有林、周辺裸地を食糧増産のため、一般市民に解放。京都 5・31	6・一 京都営林署、国有林、周辺裸地を食糧増産のため、一般市民に解放。京都 5・31
3・19 京都府戦時災害救助本部設置。京都 3・20	7・14 府商工経済会、1戸5坪の横穴式住居建設を、知事・京都市長・舞鶴市長に建議。京都 7・17	7・14 府商工経済会、1戸5坪の横穴式住居建設を、知事・京都市長・舞鶴市長に建議。京都 7・17
3・19 府、国民学校初等科授業当分停止の緊急通達。同上	7・24 京都市内に特別消防隊設置。訓令27号	7・24 京都市内に特別消防隊設置。訓令27号
3・23 府、疎開事務のため市内6ヶ所に疎開事業事務所設置。告示155号	7・25 臨時府会開会(京都、舞鶴両市他で急速実施の第4次疎開に関する予算審議等)。開会1日。府会史	7・25 臨時府会開会(京都、舞鶴両市他で急速実施の第4次疎開に関する予算審議等)。開会1日。府会史
3・一 府会、府の緊急施策について、知事の独断専行を認めることを決議。京都 3・22	7・25 府・京都市・舞鶴市・福知山市の国民学校学童、中学校低学年生徒登校禁止を緊急指令。京都 7・26	7・25 府・京都市・舞鶴市・福知山市の国民学校学童、中学校低学年生徒登校禁止を緊急指令。京都 7・26
3・一 労働賃金不正撲滅のため、警察部労政課に監査係設置。京都 3・8	7・一 府増産協会設立(昭22・5解散)。戦後府議会史	7・一 府増産協会設立(昭22・5解散)。戦後府議会史
4・1 警察官、日本刀を携帯、本土決戦に備える。京都 4・2	8・5 第4次疎開建物取こわしはじまる(五条署管内)。京都 8・7	8・5 第4次疎開建物取こわしはじまる(五条署管内)。京都 8・7
4・2 師団司令部、兵営における家族面会禁止。京都 4・3	8・7 口伝報導隊結成。京都 8・8	8・7 口伝報導隊結成。京都 8・8
4・4 府、戦災復旧に備え、緊急建築指導部設置。告示175号	8・14 三好知事、終戦について、府民に告諭。府告諭1号	8・14 三好知事、終戦について、府民に告諭。府告諭1号
4・4 府、学童集団疎開宿舎組織要領公布。20学619号	8・15 終戦。	8・15 終戦。
4・7 京都市・舞鶴市、戦時緊急人員確保のため、市民の市外転出禁止。京都 4・7	8・17 府、緊急常会徹底事項を通牒。20振297号	8・17 府、緊急常会徹底事項を通牒。20振297号
4・9 府、疎開者集団就農指導方針決定。京都 4・10	8・29 京都府国民義友隊、石清水八幡宮で解散式。市会史	8・29 京都府国民義友隊、石清水八幡宮で解散式。市会史
4・20 何鹿郡以久田、府立修練農場で、女子農兵隊結成。京都 4・19	8・30 京都市会議員。翼賛市政会を解散。京都 9・2	8・30 京都市会議員。翼賛市政会を解散。京都 9・2
4・一 堅牢建物利用統制要綱決定。京都 4・6	8・31 旧翼賛壮年団系の京都市会議員、市政同志会結成(8人)。京都 9・1	8・31 旧翼賛壮年団系の京都市会議員、市政同志会結成(8人)。京都 9・1
4・一 日本婦人会京都支部、全国にさきがけ義友隊組織大綱決定。京都 4・20	8・31 旧明倫・政友・民政系の京都市会議員市政研究会結成(30人)。市会史	8・31 旧明倫・政友・民政系の京都市会議員市政研究会結成(30人)。市会史
4・一 府社寺課、東山一帯の社寺有林を防空壕資材のため伐採の方針を決定。京都 4・21	8・31 在郷軍人会解散。京都 9・1	8・31 在郷軍人会解散。京都 9・1
5・1 市町民税、5割引上、(大都市8円が12円に中都市6円が9円に町村4円が6円になる)。4・20 付20地266号	9・5 府会議員全員協議会、連合軍進駐等について協議。京都 9・5	9・5 府会議員全員協議会、連合軍進駐等について協議。京都 9・5
	9・6 外務次官より連合軍京都進駐事務連絡	9・6 外務次官より連合軍京都進駐事務連絡

参	考	日	本
(1) 府警察部指示事項		2・15	地方税法、地方分与税法改正(市町村民税5割増税等)。
1 敵の謀略ピラを発見した場合は3時間以内に警察憲兵隊に届出ること。		3・6	国民勤労働員令公布。
2 敵機塔乗員が落下傘で降下した場合、直ちに押し寄せ、警察、憲兵隊に連絡すること、この場合敵兵を殺傷しないよう注意すること。		3・28	衆議院議員ノ補欠選挙等ノ一時停止ニ関スル件公布。
3 夏季に向い服装の薄着は火傷の原因になるので、露出部は出来るだけ少なくすること。		3・30	大日本政治会結成、(翼賛政治会解消)。
4 ラジオは屋外の人々にも聞えるよう配置換すること。		4・5	小磯内閣総辞職、7日鈴木貫太郎内閣成立。
(2) 緊急常会徹底事項			ソ連、日ソ中立条約不延長を通告。
大詔を拝して		5・1	官庁休日全廃決定。
8月14日 長くも 大詔渙発あらせられ、大東亜戦争は遂に悲しい終りを告げることになりました謹んで 大詔を拝しますれば、国民としてはお詫びの申上げ様もありませんのに、却て臣民の幸福を冀はせ給ふ 大御心のほど、ただただ感泣の外ありません。		5・7	ドイツ軍、無条件降伏。
聖断は既に下りました。臣民として、とかくの意見をさしはさむことは、絶対に許されないのであります。われわれ日本人は 陛下の御為に生き、死ぬる臣民であります。陛下より死ねとお仰せがあれば、喜んで死に、生きよとお仰せがあれば、どんな辛さを忍んでも生きぬくのが、日本人の真の姿であり、これが我が国体の本義であります。もとより、帝国の前途は、長い荆棘の道であつていろいろの苦難にみているが、かたく神州の不滅を信じ、よく忍び難きを忍んで、国家の運命を将来にひらかねばなりません。		6・6	戦争最高指導者会議、本土決戦方針を採決。
この際私たちは大詔を畏み、新しい元氣を出して、一層忠良なる臣民の道に励み、特に左の事項に心して、一致団結、ひたすら国体の精華を發揮するように努めましょう。		6・8	第87臨時議会召集(6・9～6・12)。
1 今までの行きがかりや、私見にとらはれ、ごたごたを起さないこと。		6・10	全国を8ブロックに分け、地方総監府設置。
2 情に激して、かるはつみのことをしないこと。		6・13	国民義友隊戦闘隊結成、大政翼賛会、および傘下の団体解消。
3 戦死者、戦災者の遺族と傷痍軍人の援護に、国民悉く力をつくすこと。		6・22	戦時緊急措置法公布(内閣に独裁権限付与)。
(2) 地方軍政機構		6・23	義友兵役法公布(男子15才～60才、女子17才～40才を国民義友隊戦闘隊に編成)。
昭24末まで米極東軍(米太平洋軍を昭22・11改称)に属していた。日本に進駐した米陸軍は第6軍と第8軍で日本を東西に分けて進駐した。		7・2	内務省関係許可認可等臨時措置令及戦時行政職権特例施行規則公布(町村廃置分合等地方長官の専決事項になる)。
京都は第6軍第1軍団(大阪)第107軍政団(大阪)第31軍政中隊(神戸)の支配下にあった。		7・13	政府、ソ連に和平斡旋を申入(7・18ソ連、拒否)。
昭20・12第6軍が解散、翌年1月からは第1軍団が第8軍に引継がれ、その司令部も大阪から京都に移った。		7・17	ポツダム会談ひらく(～8・2)7・26対日ポツダム宣言発表。
		8・6	広島に原子爆弾投下。8・9長崎に投下。
		8・8	ソ連、対日宣戦布告。
		8・14	御前会議、ポツダム宣言受諾を決定。
		8・15正午	戦争終結の詔書録音放送。
		8・15	鈴木内閣総辞職。
		8・17	東久邇宮稔彦内閣成立。
		8・26	大東亜省、軍需省、農商省廃止、商工省、農林省、終戦連絡事務局設置。
		8・30	連合軍最高司令官マッカーサー、厚木飛行場に到着。
		9・1	第88臨時議会召集(9・4～9・5)。
		9・2	降伏文書に調印(全権重光葵、梅津美治郎、米艦ミズリー号上で)。
		9・9	マッカーサー、日本管理方式につき声明発表。
		9・11	G.H.Q. 東条英機ら39人の戦争犯罪人逮捕を命令。
		9・14	大日本政治会解散。

京	都	府
処理のため中村豊一公使外入洛の通知。 内務部事務概要		
9・7	連合軍進駐事務第1回連絡会議開催 (府庁内に終戦連絡事務京都委員会設置決定)。 同上	10・1 府経済第2部資源回収課廃止、商工課を第1、第2課に分課。 京都 10・3
9・8	府警察部、警防課廃止、保安課設置。 京都 9・12	11・3 京都市上京区春日町新烏丸頭町内会、「知事に問う」町民大会をひらき、米3合配給を訴える(各地で開催)。 戦後京の20年
9・10	府、進駐軍受入実行本部を府内政務庶務課内に設置。 庁達12号、京都 9・11	11・5 京都市電気局職員、府下初の労働組合結成。 同上
9・13	京都市、平時態勢の暫定措置として、総合企画室設置。 京都 9・14	11・5 京都市臨時市会、市長公選、米3合配給の意見書可決。 京都 11・6
9・18	進駐軍関係輸送事務処理のため、京都駅に運輸省京都渉外事務局設置。 京都 9・19	11・8 府会議員団、総会をひらき、官治行政の一端、府民の窓口開設を決定。 京都 11・9
9・21	進駐軍調査班ヘンライン大佐一行入洛。 戦後京の20年	11・8 木村、辻井府議、議員総会で、正副議長不信任を動議。否決され、議員団脱退、日本社会党府議団結成を声明(府会議員団分裂)。 京都 11・10
9・22	終戦連絡京都地方事務局設置(公使中村豊一)。 占領軍調達史	11・12 日本社会党府支部結成。 地方労働運動史
9・24	三好知事、進駐軍に対する誠心の協力を府民に要望。 戦後京の20年	11・16 京都市など全国5大都市、大都市制度調査会設置、特別市制促進をはかる。 府会史
9・24	府、連合軍進駐円滑のため、市内主要道路の通行を禁止。 告示503号、511号	11・24 厚生省舞鶴引揚援護局設置。 舞鶴援護局史
9・25	連合軍第6軍、京都府進駐、久世郡大久保村に駐留、京都市内に司令部設置。 ⁽²⁾ 戦後京の20年、占領軍調達史	12・1 通常府会(戦後第1回)開会、開会9日(～12・20)。
9・28	舞鶴他9港引揚港として使用許可。 援護局史	12・1 府会議長大西太郎兵衛辞任(在職8年6月)。 京都 12・2
9・29	第6軍司令官クルーガー大將入洛。 戦後京の20年	12・1 府会、在外同胞救援、地方制度改革断行、米三合配給の意見書可決。 決議録
10・2	進駐軍ステーションホテル、京大楽友会館、日独会館、追加接收。 ⁽³⁾ 京都 10・3	12・2 日本進歩党支部結成。 京都 12・3
10・10	第一日赤占領軍病院として接收。 京都 昭29・3・24	12・4 日本自由党、日本進歩党、日本社会党各支部、共産党地方委、食糧対策委員会をひらき貴、衆両院議長に食糧対策不満、猛省を促す旨打電、6日5原則を決議、知事、京都市長宛、主食三合配給の決議書提出。 京都 12・5、12・7
10・12	府、建物疎開関係者取扱方針を公告。 京都 10・12	12・6 藤井彦次郎、第27代府会議長就任。 議事録
10・14	日本社会党府支部拡大準備委員会、右京区民懇談会をひらき、活動に乗りだす。 地方労働運動史	12・8 京都女子自由党、自由党婦人部から独立、発起人会ひらく。 京都 12・9
10・20	府、進駐軍関係業務処理のため舞鶴出張所設置。 訓令35号	12・14 人民共和党結成、天皇制廃止、法皇制創設など主張。 京都 12・19
10・22	姫路駐屯進駐軍宮津進駐(岩滝製練所宿舎)。 内務部事務概要	12・18 府、隣組毎の公民の集い提唱、政治教育の徹底をはかる。 20撮396号
10・23	終戦連絡事務京都委員会廃止、終戦連絡事務京都事務局となる(中村豊一公使更迭)。 同上	12・20 府会、地方事務所廃止の意見書可決。 ⁽⁴⁾ 議事録
10・27	三好知事内閣副書記官長に転出、木村淳第31代京都府知事に就任。 府会史	12・24 府警察部、労政・保険・勤労各課を内政部に、建築課を土木部に所管替。 庁達21号
10・30	日本社会党府支部準備会、戦犯者を糾明、貴族院議員大橋理祐、府会議員坪田光蔵、元大日本婦人会京都支部長渋谷蓬子に辞職勧告。31日篠原京都市長、大西府会議長、竹上商工会議所会頭を追加。 京都 11・2	12・28 五条警察署、進駐軍に建物提供のため中京区烏丸六角、六角会館に移転。 京都 12・29
		12・28 京都市民、米三合配給を訴えて府庁に押しかける。 戦後京の20年
		12・1 革新社会党結成。 京都 12・15

参	考	日	本
昭21・7 機構改正により第1軍団の下に近畿軍政部(京都後大阪)がおかれ、府県軍政部がおかれた。昭24・7 軍政部が民事部に改称、11月には各府県民事部廃止された。 占領軍調達史		9・17	内務省、市制施行、市域拡張、町村合併等は当分実施しないことを通牒(内務省発地第62号)。
(3) 府下における進駐状況		9・20	ボツダム勅令公布(勅令第542号)。
1	将校宿舎 都ホテル(宿泊約250名) 京都ホテル(〃 300名) ステーションホテル(〃 60名) 楽友会館(〃 100名) 西洋文化研究所(〃 20名)	9・27	天皇、マッカーサー司令部訪問。
2	師団司令部 大建ビル	10・4	G.H.Q. 政治・民事・宗教的自由制限撤廃の覚書発表。10・5 東久邇内閣、同覚書は実行できないとして総辞職。
3	兵舎(含将校) 国際航空(株) 市勧業館 市公会堂 淀競馬場(一部) 三菱機器 伏見元師団司令部兵舎 下村邸 日赤第一病院 教育映画館 三和銀行京都支店 松下電器(巨椋池) 関西配電 日本電池 京宝劇場 小泉合名会社 朝日会館(6階) 市工業試験場(一部) 住友別邸 産報会館	10・9	幣原喜重郎内閣成立。
(4) 地方事務所廃止意見書 地方事務所廃止ニ関スル意見書 地方事務所ハ創設以来戦時下官治行政ノ地方末端機関トシテノ任務ヲ遂行シ来リト雖其ノ実績ニ徴スルニ却テ民意ノ暢達ヲ阻害シ町村事務ノ渋滞ヲ来シ官僚独善ノ譏リヲ昂メ遂ニ無用ノ長物ト化スルニ至ル 戦火既ニ熄ミ国ヲ挙ゲテ民主的新日本建設ノ方途ニ就クノ秋戦時下ノ遺物ニシテ地方行政ノ民主化ト相容レザル地方事務所ハ速ニ廃止セラレ度右府県制第44条ニ依リ意見書提出候也 昭和20年12月20日 京都府会議長 藤井彦次郎 内務大臣 堀切善次郎 殿 提出者 全議員		10・11	マッカーサー、幣原首相に、憲法改正人権確保の5大改革を要求。
		10・13	政治、婦人参政・選挙年令引下げを発表。
		10・15	治安維持法廃止。陸軍参謀本部、海軍軍令部廃止。
		11・2	日本社会党結成。
		11・6	全国8地方総監府廃止、地方行政事務局設置。
		11・9	日本自由党結成。
		11・16	日本進歩党結成。
		11・21	治安警察法廃止。
		11・26	第89回臨時議会召集(11・27～12・18解散)。
		12・1	第一、第二復員省設置。
		12・8	松本内閣、衆議院予算委員会で、天皇の統治権総攬は不変等憲法改正の4原則を言明。
		12・17	衆議院議員選挙法改正公布(婦人参政大選挙区制、制限連記制など)。
		12・18	衆議院解散(G.H.Q. 旧勢力追放のため帝国議会の解散を幣原内閣に指令)。
		12・18	日本協同党結成。
		12・20	G.H.Q. 総選挙の期日延期を指令。
		12・20	国家総動員法、戦時緊急措置法各廃止の件公布。昭21・4・1施行。
		12・22	労働組合法公布。昭21・3・1施行。